

平成30年度
事業報告書

 社会福祉法人 横浜市福祉サービス協会

横浜市新橋赤一△

<http://www.hama-wel.or.jp/office.shinbashi>

横浜市新橋ホーム 30年度事業報告書 目次

1	所在地	P 1
2	利用定員	
3	施設理念	
4	管理運営基本方針	
5	職員の状況	P 2
	(1) 責任体制	
	(2) 職員体制	(別紙 1)
	(3) 職員会議等開催実績	(別紙 2)
	(4) 職員研修実績	(別紙 3)
6	特別養護老人ホーム	P 4
	(1) 入所者の状況	
	ア 入所者の年齢別・性別・介護度別の状況	
	イ 入所者の平均在所期間	
	ウ 入退所者数	
	エ 退所者内訳	
	オ 日常生活状況	
	(2) 入所者ケア	P 5
	ア ケア方針の作成状況	
	イ 排泄介助の実施状況	
	ウ 入浴の状況及び被服の着替え等に対する対応状況	
	エ リハビリテーション・クラブ活動等の実績	
	オ 給食実績	
	カ 医療・健康管理の実施状況	
	キ 入所者や家族等との連携状況	
	ク 身体拘束廃止への取組実績	
7	養護老人ホーム	P 12
	(1) 入所者の状況	
	ア 入所者の年齢別・性別・介護度別の状況	
	イ 入所者の平均在所期間	
	ウ 入退所者数	
	エ 退所者内訳	
	オ 日常生活状況	
	カ 在宅サービス利用状況	
	(2) 入所者支援	P 13
	ア 支援方針の作成状況	
	イ リハビリテーション・クラブ活動等の実績	
	ウ 給食実績	
	エ 医療・健康管理の実施状況	
	オ お客様や家族等との連携状況	
8	短期入所生活介護	P 21
	(1) 短期入所の利用状況	

(2) 短期入所における利用者へのサービス実績	
9 通所介護	P 22
(1) 通所介護の利用状況	
(2) 通所介護における利用者へのサービス実績	
10 居宅介護支援	P 23
11 事故防止に対する対応状況	P 24
12 苦情処理実績	
13 防犯、防災、緊急時の対応状況	
14 近隣の他機関（福祉・保健・医療機関等）との連携	P 27
15 地域団体（町内会・地区社協等）との連携	
16 個人情報保護体制・取組実績	P 29
17 情報公開の取組実績	
18 衛生管理への取組実績	

<添付資料>

- ・ 備品目録（寄付・購入）
- ・ 委託内容一覧表
- ・ 修繕一覧表
- ・ 組織図・・・・・・・・・・別紙 1
- ・ 職員会議等開催実績・・・・別紙 2
- ・ 職員研修実績・・・・・・・・別紙 3
- ・ 平成 30 年度発行広報
- ・ 平成 30 年度収支決算書

1. 所在地

横浜市泉区新橋町3番地

2. 利用定員

特別養護老人ホーム	42名
短期入所生活介護／介護予防短期入所生活介護	8床
養護老人ホーム	50名
通所介護／介護予防通所介護	19名／日（平成26年11月末までは25名）

3. 施設理念

『お客様お一人おひとりの尊厳を尊重します。』

『在宅から施設までその人らしい暮らしを支援します。』

『地域に開かれ、地域に貢献できる施設運営を目指します。』

4. 管理運営方針

- (1) 横浜市新橋ホーム 指定管理者 業務基準に従い、「養護老人ホーム・特別養護老人ホーム」の運営を円滑に行います。
- (2) 横浜市指定管理の上で、地域の福祉拠点としての社会福祉法人・施設の役割を認識し、新橋ホームのもつ機能、専門性、建物等を最大限に活用し、地域福祉推進における施設の役割を果たします。
- (3) 福祉サービスを必要とするお客様が、地域において必要なサービスを総合的に提供されるように努めます。また、地域に即した創意と工夫を行い、地域住民等の理解と協力を得られるように努めます。
- (4) 地域の福祉拠点としての施設を目指します。また、「地域のなかの施設」として地域福祉活動等に積極的に参加します。
- (5) 在宅サービスの実施に当たっては、単にサービス提供にとどまらず、サービスを通して、地域で発生している福祉課題の発見など、地域福祉の視点を常にもって行います。
- (6) 設備、機器等の地域への提供を行います。地域福祉活動の自主的ボランティアグループ等への会場の貸し出しや地域住民の自主的な在宅サービスの活動支援としての役割を果たします。
- (7) 専門性を生かした地域支援事業を行います。在宅介護支援センター、居宅介護支援事業の機能を生かし、地域に暮らす住民への相談や各種支援を行います。
- (8) 人材の養成、福祉教育の実施施設の役割を果たします。
 - ① 各職員の求められる専門性の追求のため、職員は常に自己研鑽に努め、必要な知識、技術を修得し、人間性の高揚を図ります。また、個々の職員の成長を図りながら、専門チームとしての力を発揮するようにします。

- ② ボランティア、大学、専門学校、社会人等の実習生の積極的な受入を行います。
- (9) 地域の福祉推進機関としての役割を担います。
関係機関、団体との連携を積極的に図り、課題の解決に努めます。
- (10) 災害時のための応急備蓄を行い、福祉避難所としての役割を果たします。
- (11) お客様からのご意見、ご要望には真摯に対応します。
- (12) 身体拘束は原則行いません。やむを得ず身体拘束を一時的に実施せざるを得ない状況が発生した場合には、身体拘束廃止検討委員会において十分に協議し、手順に従い適切に対応します。
- (13) 常にコスト意識を持ち、無駄を省き、健全な運営、経営に努めます。

5. 職員の状況

(1) 責任体制

所 長

所長は事業所の代表であり管理者として業務を統括する。

副所長

副所長は事業所の管理者である所長を補佐し、実務を統括する。

職 員

当法人の職員には、職員・パート職員などの雇用形態にかかわらず、下記のような一般社会人としての常識を備えることが求められます。

①協会の一員としての自覚を持つ職員

組織目標を達成することを念頭に、職場における「相互理解・協調」のもと、責任感をもって「自らのより高い目標を達成すること」ができる職員

②お客様に信頼される職員

「お客様が第一」という姿勢を通じて、お客様との信頼関係を築くことができ、ひいては協会の発展に貢献するという意欲を持つ職員

③自ら考え行動できる職員

お客様や社会のニーズを的確に捉え、様々な課題を自ら見出し、広い視野とチャレンジ精神をもって解決に向けて主体的に行動できる職員

④当法人において職員は「協会運営をリードしていく者」「体制を維持する役割」「特定分野において、その豊かな経験と実績に基づき、業務を推進できる者」「将来の管理職候補としての育成スパンを持つ者」と定義して、法人本部が一括して採用・配置しています。

したがって、職員にはその職場で担当する職務を環境の変化に適応して、成果を出し続ける役割を期待されています。

⑤当法人においてパート職員は「一般的な知識と経験に基づく技能を用いて、職員の指示のもと、定

常的な業務を遂行する者」「専門的・熟練的能力を具備し、職員の指示のもと業務にあたる者」と定義をして、各事業所が採用・配置をしています。

したがって、パート職員には専門性が高く、特定もしくは特殊な技能・知識を駆使して、担当する職務をいかに正しく遂行するかという役割が期待されています。

(2) 職員体制

特別養護老人ホーム・短期入所生活介護・養護老人ホーム・通所介護・居宅介護支援事業を一つの施設で行っているという多機能を最大限に生かすため、各部署が連携して、お客様のカンファレンスの実施や研修・合同行事の実施等を行いました。

平成30年度は、職員の親の介護等による離職者等があり、職員の確保が厳しい状況が続きましたが派遣職員を数名雇用するなどして、サービス提供に支障を来たさまいしました。

別紙1参照 横浜市新橋ホーム組織図

① 職員について

統括管理者である所長を除く職員（副所長を含む）は、所有する技能・経験・資格に応じて各部門に適正数を配置して、より質の高い業務遂行のため、常にリーダーシップを発揮して、成果を出していけるよう努めました。

② パート職員について

介護業務、看護業務の専門的知識や技能が求められる分野で適正数を配置することで職員の指示のもと、正確・迅速な業務遂行を可能としました。

(3) 職員会議等開催実績

別紙2参照

(4) 職員研修実績

別紙3参照

6. 特別養護老人ホーム

(1) 入居者の状況 (30年度3月末日現在)

ア 入居者の年齢別・性別・介護度別の状況

年齢	60歳	60～	65～	70～	75～	80～	85～	90～	95～	100歳	計	平均年齢	
	未満	64歳	69歳	74歳	79歳	84歳	89歳	94歳	99歳	以上			
人数	男	0	0	1	0	5	6	1	1	0	0	14	80.6
	女	0	0	1	2	7	3	5	3	5	2	28	85.3
	計	0	0	2	2	12	9	6	4	5	2	42	83.7

介護度別状況	要介護1	0
	要介護2	1
	要介護3	5
	要介護4	10
	要介護5	26
	平均介護度	4.45

イ 入居者の平均在所期間

期間(年)	1年未満	1～3年	3～5年	5～10年	10年～	計	平均所在期間	
人数	男	3	4	3	2	2	14	4.4年
	女	9	7	6	5	1	28	3年
	計	12	11	9	7	3	42	3.6年

ウ 入退所者数

	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	計
1日現在の在籍者数	41	42	42	42	42	42	40	42	42	42	41	41	42
1日～末日までの退去者数	1	0	0	1	2	4	0	0	2	1	2	0	13
1日～末日の新規入居者	2	0	0	1	2	2	2	0	2	0	2	1	14

エ 退所者内訳

退居理由	家庭復帰	医療機関入院	医療機関入院中死亡	ホームで死亡	他施設へ転出	その他	計
人数	0	1	5	4	3	0	13

オ 日常生活状況

入居者数		42人		区分		実数(人)	割合(%)	区分		実数(人)	割合(%)
歩行	自立歩行	7	16.7	排泄	昼間	便所	自分で可能	5	11.9		
	杖等の歩行補助具使用	4	9.5				介助	20	47.6		
	車椅子使用	18	42.9		ポータブル便器	自分で可能	0	0			
	歩行不能	13	31			介助	1	2.4			
食事	自分で可能	21	50	おむつ使用		16	38.1				
	一部介助	15	35.7	夜間	便所	自分で可能	4	9.5			
	全面介助	6	14.3			介助	5	11.9			
入浴	一般浴利用	7	16.7		ポータブル便器	自分で可能	0	0			
	中間浴利用	18	42.9	介助		5	11.9				
	特別浴利用	17	40.5	おむつ使用		28	66.7				
着脱衣	自分で可能	5	11.9								
	一部介助	21	50								
	全面介助	16	38.1								
寝返り	自分で可能	15	35.7								
	一部介助	16	38.1								
	全面介助	11	26.2								

(2) 入居者ケア

ア ケア方針の作成状況

集計日	H30年度3月末日現在	入居者数		入居者数
入所初回	ケアプラン数	14	モニタリング数	42
既に作成した入所者数		42	モニタリング未実施数	0
ケアプラン作成がまだの入居者数		0		

イ 特別養護老人ホームにおける施設入退所に対する考え方

- ①「横浜市新橋ホーム入退所指針」に基づき、入所退所者の決定を行いました。
入退所指針は、入所の必要性の高い入所申込者を優先に入所させるため、入退所決定の透明性、公平性を確保すること並びに、より適切な介護サービスの提供を資することを目的に策定し、入所判定会議において決定を行いました。
- ②「新橋ホーム事業計画」に基づき、在宅部門と施設部門の連携が図れるという多機能施設の特徴を活かし地域に根ざした高齢者施設を目指すと共に、お客様やご家族様のご希望や状況を総合的に判断し、お客様を包括的に支援していくことで、入退所 に関して柔軟な対応を行いました。

ウ 特別養護老人ホームにおける利用者へのサービス提供について

常に細やかな心配りを行い、日常生活の中での気付きの目を持ち、お客様に心地よいケアを提供できるように、その人らしさを大切にプランの作成と、サービス提供を行いました。

- ①年間計画に基づいたカンファレンスのみでなく、日勤でのカンファレンスを必要時開催し、お客様のニーズに即したプランを作成し、提供しました。
- ②新橋ホーム主催の季節感のある行事や、回想法など余暇の充実に努めました。
- ③ボランティアや慰問の受入れを行い、お客様と交流を図っていただけるように努めました。
- ④生活環境を常に清潔に保ち、お客様の希望が叶うよう、個性的で心地よい生活空間が作れるよう配慮しました。
- ⑤栄養ケアマネージメントにより、お客様の食事に対する細やかなサービスの提供が行えるよう努めました。
- ⑥区の介護相談員の派遣により、お客様のご要望を伺い改善しサービスの向上に努めました。

エ 職員の知識技術の向上を目指し、研修へ参加、所内勉強会の企画と実施、プロであることの認識と責任感を高めていくように努めました。

- ①新橋ホーム研修計画をもとに、外部講習会への参加、内部研修の実施を行い、知識・技術の向上を目指しました。
- ②専門職であることを自覚し、職員間で報告・連絡・相談を確実にし、チームで円滑なケアが行えるように努めました。

オ 年2回の家族交流会を開き、ご家族様の交流の場を提供しました。

カ 報誌を発行し、ご家族様や地域の方々にホームを知っていただくよう努めました。

キ ケア方針作成手順

- ①個別担当会議で介護職員のお客様担当が、お客様に対するケアの見直しを行いニーズを把握し、介護支援専門員と検討する。
- ②特養ケースカンファレンスにて、所長・副所長・介護職員・看護師・相談員・栄養士・介護支援専門員でニーズや課題について話し合い、ケア方針を決め、ケアの実施期間や評価日を決定する。
- ③ ②で提示されたケア計画をもとに、各職種で連携し、ケアを行なう。
- ④個別担当会議でケア内容の評価を行う。
- ⑤評価日以外にも検討が必要だと思われる際にも、検討を行う。
- ⑥カンファレンス予定表に沿って、半年後に再度新しい処遇計画を作成する。

		定期交換			定期交換以外時の対応状況 (どのようなときにどのような対応をしているか)
		交換回数	交換時間		
おむつ交換	常時使用	4回	3時 15時	9時 20時	尿量の多いお客様や肌の弱いお客様には定時以外にもおむつ交換を実施している。その他に、排泄形態や排泄用品の種類の検討を行い、お客様に合った排泄形態の検討をしています。
	夜間のみ使用	2回	20時	3時	
体位交換	褥瘡者	7回	0時 11時 20時	3時 13時 9時 16時	

その他	9回	1時 9時 16時	3時 11時 20時	5時 13時 23時
-----	----	-----------------	------------------	------------------

- ① 排泄の自立を促すために取り組んでいるケア
 - ・ 定時に加えて希望時に共同トイレに誘導、または、ポータブルトイレ介助行いました。
 - ・ 常時おむつ使用の入居者に対しては、排泄パターンを把握し身体的に可能な限り、ポータブルトイレへの誘導、介助を行いました。
- ② 排泄介助の際のプライバシー配慮への取り組み
- ③ オムツ交換 : 居室のドアを閉め、カーテンを閉めて行いました。
- ④ ポータブルトイレ : 仕切りカーテン使用しました。
- ⑤ トイレ : トイレのドアを閉め、お客様の排泄中には介護職員は外で待機しました。

ケ 入浴の状況及び被服の着替え等に対する対応状況
入浴状況

		曜日	時間帯
一般浴	男性	火・土	14:00~16:00
	女性	月・水・木・日	14:00~16:00
中間浴	男性	火・土	14:00~16:00
	女性	月・水・木・日	14:00~16:00
特別浴	男性	月・金	10:00~11:00
	女性	火・水・木・金・土・日	10:00~11:00 14:00~16:00

コ 本人の事情により入浴日に入浴できない入居者への対応

- ・ 全身清拭を行いました。
- ・ 入浴可能となった場合、次の定期入浴日前もしくは次の定期入浴日に入浴行いました。

サ 行事等により入浴日に入浴できない入居者への対応

- ・ 行事の前後日に入浴日の振替を行い実施しました。
- ・ 行事の前後日に入浴日の振替を行い実施しました。
- ・ 基本的には行事は入浴日以外で行うように事前調整を行いました。

シ 入浴時におけるプライバシーへの配慮

- ・ 性別で曜日と時間を変えて入浴を行い、脱衣所と洗身時にはカーテンで仕切り、胸部陰部にタオルを掛けて、肌の露出を少なくしました。
- ・ 同性介助を希望されるお客様には、同性の職員が介助を行いました。
- ・ お客様のご希望により、個室浴での入浴の機会を提供しました。

ス お客様の被服の着替え、洗濯及び寝具の交換

- ・ お客様の着替えについて、汚染時、入浴時、起床時、清拭時、発汗時に定期的もしくは適切に着替えを行いました。
- ・ 被服の洗濯について毎日実施、寝具類の交換は、週1回行い、汚染時には随時交換を行いました。

(3) リハビリテーション・クラブ活動等の実績
リハビリテーションの実施状況

種類・内容	実施回数	担当職員
足こぎ車いす 回想法	月3~10回実施 毎週1回実施 (1クール8回を2回実施)	介護職員 介護職員 生活相談員
両手を握る運動 シルバーカーやアシストウォークを使った歩行運動	月1~6回程度実施 月1~14回実施	介護職員 介護職員

(4) クラブ活動・レクレーションの実施状況

名称	活動内容	実施回数	指導者の職種	備考
紙芝居	懐かしい歌を唄い、紙芝居を楽しむ	月1回	外部講師	
誕生会	お客様の誕生日を皆で祝う	月1回	なし	
外出レク	お客様個人の希望に沿った外出を行う	不定期	なし	
塗り絵等	塗り絵・間違いさがし	不定期	なし	
書道クラブ	書道を楽しむ	不定期	外部講師	
手芸	手芸を楽しむ	不定期	なし	
花火会	花火を楽しむ	夏季	なし	
体操・歌	昼食前に希望者を集めて行う	毎日	なし	
工作クラブ	工作活動	年2回	なし	
映画クラブ	映画鑑賞	不定期	なし	
外気浴	ホーム外周散策	月8回	なし	

(5) 年間行事実施状況

ア. 毎月1回 おたのしみ食

入居者全員

イ. 毎月1回 健やか弁当

入居者全員

実施年月日	行事及び内容	参加人数	入居者負担金	備考
4月23日	誕生会	3名	なし	
4月28日	家族会	10名	なし	
5月22日	誕生会	3名	なし	
	外出(本郷台エリア)	2名	なし	
	外注食	2名	あり	
5月26日	家族会	11名	なし	
6月6日	買い物外出	1名	あり	
6月22日	ホテル観賞外出	5名	なし	
6月25日	外注食	2名	あり	
	誕生日会	3名	なし	
6月26日	家族会	13名	なし	
6月27日	買い物外出	1名	あり	
7月6日	買い物外出	2名	あり	
7月21日	納涼祭	42名	なし	
7月24日	誕生日会	3名	なし	
8月15日	花火の会	14名	なし	
8月18日	買い物外出	1名	あり	
	地域の祭り	3名	なし	
8月20日	誕生会	2名	なし	
9月14日	敬老式典	6名	なし	
9月19日	茶話会	5名	あり	
9月25日	誕生会	1名	なし	
9月27日	家族会	16名	なし	
10月4日	茶話会	6名	あり	
10月6日	外出(二之宮)	1名	なし	
10月9日	外出(江の島)	2名	あり	
10月20日	誕生会	5名	なし	
11月21日	誕生日会	4名	なし	
11月24日	家族会	15名	なし	
12月20日	クリスマス会	44名	なし	
12月23日	誕生会	3名	なし	

1月 1日	おみくじ・書初め・初詣	19名	なし	
1月26日	誕生日会	5名	なし	
2月 3日	豆まき	10名	なし	
2月24日	誕生会	15名	なし	
2月22日	家族会	12名	なし	
	誕生会	6名	なし	
3月23日	家族会	13名	なし	

(6) ボランティアの受入れ状況
(団体)

団体名	活動内容	延人数	回数	備考
とみんのメガネ	メガネの調整・修理	3名	年2回	
わいわいクラブ	出張喫茶(パン・飲物)	30名	隔月1回	
ぶどうの樹	出張喫茶(パン・飲物)	28名	隔月1回	
みつばち歌会	歌謡ショー	23名	年12回	
琴の会	琴演奏	5名	1回	
フラダンス	フラダンス	2名	1回	
コーラス	歌	5名	1回	
戸塚高校	夏祭り手伝い	42名	1回	
傾聴 モモ	入居者との話相手	147名	月2回	
いずみの太鼓	太鼓演奏	42名	年1回	
アロハサウンズ	フラダンス	42名	月3~5回	

(個人)

団体名	参加延人数	回数	備考
入居者の散髪	141名	年24回	
回想法	25名	2クール	
ピアノの会	20名	年8回	
紙芝居	46名	年7回	

(7) 給食実績

ア. 給食実施状況

①委託業者の有無

有(業者名: エコーライフ(株)) 無

②栄養量等の状況

	エネルギー Kcal	たんぱく質 g	カルシウム mg	ビタミンC mg	鉄
前年度の栄養所要量(目標) 上記算出のための参考 データ-日本人の食事 摂取基準(2010版)	1,400	60	700	100	6
前年度の栄養所要量(実績)	1,490	60.3	664	139	9.5
今年度の栄養所要量(目標) 上記算出のための参考 データ-日本人の食事 摂取基準(2010版)	1,400	60	700	100	6

③入居者の1日あたりの食費単価

		一日あたりの単価(円)	算出根拠
今年度の予算単価		1,380円	食材料費+調理コスト
今年 度 実 績	朝食	200円	
	昼食	250円	
	夕食	280円	
	おやつ	50円	
	合計	780円	

④特別食の状況

主食		副食		治療食	
種類	人数	種類	人数	種類	人数
全粥	13人	軟菜	12人	高脂血症食	0人
5分粥	0人	刻み食	11人	糖尿病食	12人
3分粥	0人	ミキサー食	15人	貧血食	0人
おもゆ	0人		15人	濃厚流動食	2人
粥ゼリー	12人			腎臓食	0人
				高血圧（心臓病含）	4人
				胃潰瘍食	0人
				低残渣食	2人

⑤保存食の状況

保存時間	336時間	保存温度	-20度
------	-------	------	------

⑥非常食の備蓄状況

食数	138人	献立	<input checked="" type="checkbox"/> 有
	3日分		<input type="checkbox"/> 無

⑦嗜好調査の実施状況

	実施時期	対象人数	調査内容（項目等）
1	H31.2	41人	召し上がりたいものについて

⑧残菜調査の実施状況

実施時期	調査内容（項目等）
毎食時	残菜の量、残菜の多かったメニュー

⑨食事・検食の実施状況

	食事時間	検食時間	検食実施者の職種
朝食	7:45~9:15	7:30	介護職
昼食	12:00~13:15	11:30	所長・副所長・栄養士・看護師・生活相談員・介護職・支援員・事務員
夕食	18:00~19:15	17:30	介護職

⑩献立等への嗜好調査、残菜調査や検食の結果の反応状況

材料・料理の分量の可否、食材の切り方や食材のメーカーの変更。調理方法の工夫を行いました。

⑪特別献立の有無

バイキング食	<input checked="" type="checkbox"/> 有（年・月平均・週 1回）	<input type="checkbox"/> 無
選択食	<input checked="" type="checkbox"/> 有（年・月平均・週 1回）	<input type="checkbox"/> 無

⑫入居者の食事場所

	食堂	居室	その他
朝食	42人	0人	() 0人
昼食	42人	0人	() 0人
夕食	42人	0人	() 0人

⑬調理関係者の細菌検査実施状況

毎月1回から2回調理関係に関わる方の細菌検査を行いました。

(8) 医療・健康管理の状況

ア 常勤・兼任(嘱託)医師の勤務状況

氏名		藤田 雄一	外池 利夫
勤務の形態	診療科目	内科	歯科
	出勤時間	毎週月曜日	毎月2回火曜日
	時間帯	13:30~15:30	13:30~14:30
医師の所属する医療機関の名称及び所在地		名称 湘南泉病院 所在地 横浜市泉区新橋町1783	名称 くぬぎ台歯科診療所 所在地 横浜市保土ヶ谷区川島町1404
氏名		藤田 悠介	
勤務の形態	診療科目	精神科	
	出勤時間	毎月2回火曜日	
	時間帯	13:30~15:30	
医師の所属する医療機関の名称及び所在地		名称 横浜相原病院 所在地 横浜市瀬谷区阿久和2-3-13	

イ 協力医療機関の状況

協力医療機関	(私営)湘南泉病院
診療科目	内科・外科・整形外科・神経内科・消化器科・泌尿器科
	3km/車で10分
契約の有無	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無
法人・施設との関係	<input type="checkbox"/> 有 () <input checked="" type="checkbox"/> 無

ウ 入居者の健康診断の状況

実施年月日	実施人数	備考
H30年 6/19 6/20 6/21 6/21 6/22 6/26 6/27 6/28 6/29 7/3 7/5 7/6 7/10 7/11 7/12 7/13 7/17 7/18 7/19 7/20 7/31 9/6 9/11 H31年 1/11 3/8	48名	診察、尿検査、血液検査、 肝機能検査、心電図、 胸部レントゲン

エ 職員の健康診断状況

実施年月日	実施人数	備考
平成30年7月 平成30年8月 平成31年2月	48名	診察、問診、視力、聴力、BMI 胸部レントゲン、血圧、心電図 血液検査、尿検査

- ・ノロ・インフルエンザ・MRSA・結核・疥癬等感染症の予防対策及び実施状況
感染症対策マニュアルを作成し、感染予防に努めました。
- ・ノロ・・・嘔吐時の処理方法の確認・処理物品の確認、手洗い、うがいの励行。
- ・インフルエンザ・・・職員及び入居者に予防接種実施、手洗い、うがいの励行。
- ・MRSA・・・陽性者のケア後の手洗い、うがいの励行、入浴者の配慮。
- ・結核・・・年1回、または、受診時のX-p検査の実施。
- ・疥癬・・・感染者の個室対応、居室内の清掃の徹底、手洗いの励行。

- ・面会者に対する手洗い、うがいなどの周知・徹底。
- ・受診時の入居者に対するマスクの着用。

(9) 衛生管理等状況

委員会等の設置 (感染症対策委員会等)	■有 (名称 感染症対策委員会) □無
感染症及び食中毒の予防及びまん延 の防止のための指針の整備	■有 (名称 感染症対応マニュアル) □無
研修の記録	■有 □無
取組の状況	
<p>新職員（パートを含む）を対象とした新任研修のカリキュラムの中で食中毒を含めた感染症防止のためのマニュアルの研修を実施しました。</p> <p>また、全職員を対象に年2回研修を実施し、感染症及び食中毒の防止に向けた啓発を行いました。また、施設内にポスターを貼り注意喚起を行いました。</p> <p>全職員を対象に年2回の研修にて、感染症及び食中毒の防止のための検討を行いました。感染症対策委員会を毎月開催し、感染状況の把握や啓発活動の計画、マニュアルの見直しを行いました。</p>	

(10) お客様や家族等の連携

ア. お客様及び家族等の連絡状況

- ・お客様からの相談、苦情等には、話しやすい環境を設定し、真摯に対応しました。
- また、ご家族等には必要時にその都度連絡し、特に行事のお誘い等積極的に行いました。

イ. お客様懇談会、家族懇談会の状況

家族懇談会	■有 (10月14日・3月17日/記録 ■有 □無) □無
投書箱・意見箱の設置	■有 (設置場所 事務室受付の横に設置、特養デイコーナー) □無
会報等の送付	■有 (4月・7月・10月・1月) □無

(11) 身体拘束廃止への取組状況

- ・身体拘束等行動制限の廃止へ向けての取り組み状況
平成17年度4月1日に「新橋ホーム拘束廃止宣言」が制定され、心も体も拘束せず、尊厳をまもるケアを実施しています。
- ・毎月1回身体拘束委員会を開催し、研修等を行い、職員・パート含め身体拘束について理解を深めました。

・緊急やむを得ない場合に、身体拘束その他の行動制限を行う際の判定方法

判定機関の設置	■有 (名称 身体拘束検討委員会) □無
判定方法等定めた規定	■有 □無
身体拘束に関する入居者 家族の書面による同意	■有 □無
判定方法の手順	
<p>・ご家族より、やむを得ずお客様に対して拘束が必要との相談を受ける(介)(看)</p> <p>・上記委員会を開催し、ご本人様の状況について検討した後、必要性について判断する。</p> <p>・ご家族様に連絡をとり、状況説明を行う。</p> <p>「身体拘束に関する説明書」を作成し、了解を得た後、サイン、押印を頂く。</p>	

・緊急やむを得ない場合の身体拘束の計画

車椅子ベルト(Y字帯等)	0人
4点柵	0人
つなぎ服	0人
ミトン	0人
その他()	0人

- ・身体拘束その他の行動制限を行った場合、その後の取り組み状況
定期的に状態観察の記録記入を行い、日勤、月次のカンファレンスにて評価をします。
拘束が不要になった場合は速やかに廃止できるようにします。

7. 養護老人ホーム

(1) 入居者の状況 (31年3月末日現在)

ア 入居者の年齢別・性別・介護度別状況

	～69歳	～74歳	～79歳	～84歳	～89歳	～94歳	95歳以上	計
男性	6	4	4	0	2	1	0	17
女性	3	4	6	4	12	3	1	33

平均年齢：79.3歳（男性：74.5歳／女性81.7歳）

最高齢： 男性92歳 / 女性98歳

介護度別	更新せず	要支援1	要支援2	要介護1	要介護2	要介護3	要介護4	要介護5	未申請
人数	0	1	2	7	2	2	3	0	33

イ 入居者の平均在所期間

	1年未満	3年未満	5年未満	10年未満	10年以上
男性	5	2	4	1	0
女性	3	6	5	5	3

平均在所年数：5年9ヶ月

最長在所年数：18年1ヶ月

ウ 入退所者数

入所 8名

退所 8名

エ 退所者内訳

内訳) 死亡2名、長期入院4人、特別養護老人ホーム入所3名

オ 日常生活状況

入居者数		50人						
区分		実数(人)	割合(%)	排泄		実数(人)	割合(%)	
歩行	自立歩行	35	70%	昼間	便所	自分で可能	45	90%
	杖等歩行器補助器使用	10	20%			介助	2	4%
	車椅子使用	4	8%		ポータブル便器	自分で可能	3	6%
	歩行不能	0	0%			介助	0	0%
食事	自分で可能	50	100%	夜間	おむつ使用		6	12%
	一部介助	0	0%			便所	自分で可能	45
	全面介助	0	0%		介助		2	4%
入浴	一般浴利用	29	58%		ポータブル便器	自分で可能	3	6%
	中間浴利用	21	42%			介助	0	0%
	特別浴利用	0	0%			おむつ使用		6
着脱衣	自分で可能	29	58%	寝返り	自分で可能		50	100%
	一部介助	21	42%		一部介助	0	0%	
	全面介助	0	0%		全面介助	0	0%	

カ 在宅サービスの利用状況

訪問介護(予防含む)	15
通所介護(予防含む)	9
通所リハ	1
訪問リハ	1
通院乗降	0

(2) 入所者支援

ア 支援計画作成状況

集計日	平成31年3月末日	入所者数	50人
作成した入所者			50人
見直しをした入所者			50人

イ 支援計画作成手順

- ・担当支援員が入居者にモニタリング等を行い、ニーズの把握をする。
- ・支援員がモニタリング、ケアチェック表(案)を作成し、生活相談員に提出する。
- ・生活相談員がケアチェック表の確認を行い、ご本人と面接し、他職種(支援員、看護職、栄養士)と情報交換しながら、支援計画(案)を作成する。必要あればご家族等や担当ケースワーカーに希望等の聞き取りを行う。
- ・事例検討会において、所長、副所長、相談員(主任相談員を含む)、支援員主任支援員を含む)、看護職、栄養士にて、支援計画(案)の検討を行わない支援計画を定め、実施機関・評価期間等を設ける。
- ・サービス担当者会議や退院時カンファレンス等には入居者本人に会議へ参加して頂き、ご自分の意見を直接話して頂く働きかけを行う。介護保険を利用されている場合にはケアマネジャーやサービス事業所にも参加して頂く。
- ・生活相談員より、本人(またはご家族)に支援計画の説明を行い、同意を得る。
- ・各職員が支援計画に基づき、支援を行う。
- ・支援員がケア内容について、モニタリングを行い、日勤カンファレンスにて評価を行う(所長・副所長・相談員・看護職・栄養士)。状態の変化により必要時は支援計画の変更を行なう。
- ・入退院や事故・ヒヤリハット報告等で支援内容の検討が必要になった際には、適宜、日勤カンファレンスを行い、検討・立案を行なう。
- ・支援計画は年度で予定表を基に50名の支援計画の検討・立案・評価を行なう。

ウ 養護老人ホームにおける施設退所に対する支援の考え方

① 退所に向けた本人および家族への援助体制

- ・ADLの低下が見られる入居者に対しては、ご本人が今後どのような生活を望まれるかを確認し、ご家族にも今後についての意思確認を行いました。
- ・養護老人ホーム以外の生活の場が必要な入居者及びご家族には介護保険サービス利用の提案を行い、特養等の施設入所希望者には申し込み等の情報提供を行い、またそれに伴う必要な手続きの支援・代行を行いました。
また、担当ケースワーカーにも情報提供を行い、連携を図りました。
- ・ご本人が在宅での生活を希望された場合には、担当ケースワーカーと連携を図り、在宅復帰が可能かどうかを検討し、必要な支援をしました。

エ 退所に向けた居宅介護支援事業者との連携体制

- ・地域活動(サロン等)への参加支援や地域活動の情報提供を行いながら、地域への積極的な社会参加を支援しました。
- ・ご本人・ご家族より、介護保険サービスの利用等のご希望があった際には居宅介護支援事業者の紹介等の情報提供・連絡調整を行い、サービス利用に向けた支援を行いました。

オ 退所後におけるご本人・ご家族への援助状況

- ・他施設へ入所した場合は、他施設での生活へ円滑に移行できるようにご本人、ご家族の了解のもと、必要な情報提供を行いました。
- ・ご本人・ご家族及び担当ケースワーカーへの定期的な連絡を行ない、連携しながら、必要な支援を行いました。
- ・在宅復帰のケースについては、ご本人の状況把握に努め、区のケースワーカーと綿密な連携を図り、ご本人の了解のもと、住居エリアにある地域包括支援センターへの情報提供を行うなどの支援体制の整備に努めました。

カ. リハビリテーション・クラブ活動等の実績

リハビリテーションの状況

種類・内容	対象者の参加状況	実施回数 (月当たり)	担 当 職 種
朝の体操	20名程度。下肢筋力低下が見られる入居者および希望者	毎日	支援員
嚥下体操	20名程度。食事を待っている入居者対象	昼食前(毎日)	支援員
回想法	各クール3~4名程度。	年2クール (8回/クール)	生活相談員・支援員
転倒予防プログラム	15名程度。自立歩行されてる入居者	毎週金曜日	支援員
洗濯物たたみ	3名程度。有志。	毎日	支援員
玄関掃除	7名程度。有志。	平日 月・水・金	支援員

キ. クラブ活動・レクリエーションの実施状況

名 称	活 動 内 容	実施回数 (月当たり)	参加人数 (延べ人数)	指導者の職種
ウォーキングクラブ	近隣を徒歩で散策する	不定期	30名	支援員
手芸クラブ	手芸を楽しむ	月1回	84名	支援員
映画クラブ	映画を楽しむ	月1回	120名	支援員
カラオケ会	カラオケを楽しむ	週1回	160名	支援員
園芸クラブ	植物を育て収穫を楽しむ	月1回	40名	支援員
書道クラブ	書道を楽しむ	隔月1回	40名	支援員
誕生会	誕生日者をお祝いする	月1回	50名	支援員
買物レク	近隣のスーパーへの買物送迎・付添い	月1回	250名	支援員
コーラスクラブ	コーラスを楽しむ	不定期	30名	支援員
脳トレクラブ	脳トレ体操やパズル等を楽しむ	月1回	35名	支援員
出張喫茶	パン販売と喫茶	月1回	180名	外部団体(2)

ク. 年間行事

実施年月日	行事名及び内容	参加人数			入所者負担の有 無	備考
		入所者	家族	地域等		
月1回	誕生会	50			無	
月1回	お楽しみ食	50			無	
月1回	健やか弁当	50			無	
月1回	買物レクリエーション(近隣スーパー)	20			購入物品は自己負担	
月1回	岡津サロン	4~5		20	参加費は自己負担	
月1回	茶話会	7~10			無	
5月17日	消防総合訓練	50		20	無	
5月23日	外出レクリエーション(鎌倉・小町通散策)	7			購入物品は自己負担	食事代は自己負担
5月25日	訪問衣類販売	19			購入物品は自己負担	
5月29日	外出レクリエーション(中華街)	7			購入物品は自己負担	食事代は自己負担
6月5日	外出レクリエーション(中華街)	4			購入物品は自己負担	食事代は自己負担
7月21日	納涼祭	50	10	150	無	
8月10日	盆供養会	15			無	
9月14日	敬老祝式典	50			無	
10月18日	訪問衣類販売	20			購入物品は自己負担	
10月20日	消防総合訓練	50		20	無	
11月21日	外出レクリエーション(イトーヨーカドー)	21			購入物品は自己負担	
12月27日	もちつき	18			無	
1月1日	書初め	6			無	
2月26日~3月5日	福祉作品展	4			無	
3月16日	家族交流会		4		無	
3月19日	外出レクリエーション(イトーヨーカドー)	23			購入物品は自己負担	
3月22日	彼岸供養会	11			無	
随時	お客様の希望により、近隣への散策など 季節に応じた外出機会を提供					

※11月よりエレベーター工事の為、運動会・忘年会・秋の外出レクなど未実施

ケ. ボランティアの受入れ状況

① 団体

団体名	活動内容	回数	備考
平戸獅子舞	獅子舞披露	年1回	
戸塚高校	納涼祭手伝い	年1回	
洋品のたかだ	衣類販売	年2回	購入は自己負担
泉美野太鼓	和太鼓演奏	年1回	
緑園社協	歌・舞踊・演奏	年1回	
傾聴ポラモモ	傾聴	月4回	
みつばち歌声会	懐メロカラオケ	月1回	
アロハサウズ	ハワイアンの歌と演奏	年1回	
くすのき保育園	園児の歌と踊り	年1回	
わいわい・ぶどうの樹	パン販売・喫茶	月1回	
ミューズ	フルート・ハープ演奏	年1回	
紙芝居	紙芝居、手遊び、歌	月1回	
とみんのメガネ	眼鏡の修理・調整	年2回	

② 個人

活動内容	回数	備考
入居者の散髪・美容師	月2回	1回につき千円自己負担
ハーモニカボランティア	月1回	
ピアノボランティア	月1回	
麻雀ボラ	週1回	
ともちゃん体操	月1回	
回想法	年16回	

コ 給食実績

① 委託業者の有無

■ 有 業者名：エコーライフ(株)

② 栄養量等の状況

	エネルギー kcal	たんぱく質 g	カルシウム mg	ビタミンC mg	鉄
前年度の栄養所要量（目標） 上記算出のための参考データ 日本人の食事摂取基準（2010年版）	1,400	60	700	100	6
前年度の栄養所要量（実績）	1,490	60.3	664	139	9.5
今年度の栄養所要量（目標） 上記算出のための参考データ 日本人の食事摂取基準（2010年版）	1,400	60	700	100	6

③ 入所者の一日あたりの食費単価

		一日あたり単価（円）		算出根拠
今年度の予算単価		780	円	
今年度実績	朝食	200	円	
	昼食	250	円	
	夕食	280	円	
	おやつ	50	円	
	合計	780	円	

④ 特別食の状況

主食		副食		治療食	
種類	人数	種類	人数	種類	人数
全粥	18	軟食	16	高脂血症食	1
5分粥	0	刻み食	1	糖尿病食	2
3分粥	0	ミキサー食	0	貧血食	0
おもゆ	0	ゼリー食	2	濃厚流動食	0
粥ゼリー	1			腎臓食	0
				高血圧食	16
				低残渣食	2

⑤ 保存食の状況

保存時間	336 時間	保存温度	-20度
------	--------	------	------

⑥ 非常食の備蓄状況

食数	138 人分 3 日分	献立の有無	有
----	----------------	-------	---

⑦ 嗜好調査の実施状況

実施時期	対象者	実施項目
H31.2	50人	めしあがりたいたいもの

⑧ 残菜調査の実施状況

実施期間	調査内容（項目等）
毎食時	残菜の計量

⑨ 食事・検食の実施状況

	食事時間	検食時間	検食実施職員
朝食	7:45~9:15	7:30	介護職・支援員
昼食	12:00~13:15	11:30	所長・副所長・栄養士・看護職・生活相談員・事務員・介護職・支援員
夕食	18:00~19:15	17:30	介護職

- ・献立等へ嗜好調査、残菜調査や検食の結果の反映状況
- ・材料・料理の分量の可否、食材の切り方の変更、
- ・嫌いな方が多い食材の使用回数を減らす、個人代替食の設定を行いました。

⑩ 特別献立の有無

バイキング食	有	(年1回)
選択食	有	(月1回)

⑪ 入所者の食事場所

	食堂	居室	その他
朝食	50人	人	
昼食	50人	人	
夕食	50人	人	

⑫ 調理関係者の細菌検査の実施状況

- ・毎月1回から2回、調理関係に関わる方の細菌検査を行ないました。

サ. 医療・健康管理の実施状況

① 入所者の診療状況（平成30年度3月分）

	施設医務室における診療				他の医療機関における診療			
	診療総数		左のうち保険請求を伴う診療		入院		通院	
	実員数	延診療日数	実員数	延診療日数	実員数	延診療日数	実員数	延診療日数
内科系疾患	37	37	29	29	2	2	5	5
外科系疾患	0	0	0	1			6	6
精神科	31	31	6	6	1	1	2	2
歯科	3	2	2	2			3	3
その他	11	14	11	14			5	5
計	82	84	48	52	3	3	21	21

② 入所者の健 状況（30年度）

実施年月日	実施人数	検査内容	備考
平成30年4月	47名	診察・尿検査・血液検査・心電図・胸部レントゲン・身長・体重測定	
平成30年9月	46名	診察・尿検査・血液検査・身長・体重測定	

③ 職員の健康（30年度）

実施年月日	実施人数	検査内容	備考
平成30年7月	4名	診察・問診・視力・聴力・BMI・胸部レントゲン・血圧・心電図・血液検査・尿検査	
平成30年8月	9名		
平成31年2月	5名	診察・問診・視力・聴力・BMI・胸部レントゲン・血圧・心電図・血液検査・尿検査	

④ 衛生管理

委員会の設置	有	感染症対策委員会
感染症及び食中毒の予防及びまん延の防止の為に指針の整備	有	感染症対応マニュアル
研修の実施	有	年2回（研修記録有）
<p>取組状況</p> <p>新職員（パートを含む）を対象にした新任研修のカリキュラムの中の「医務研修」にて食中毒を含めた感染症防止の為にマニュアルの確認を実施しました。</p> <p>また全職員を対象に年2回、「衛生研修」を実施し、感染症及び食中毒の防止に向けた啓発を行いました。</p> <p>全職員を対象に年2回開催する職員会議にて、感染症及び食中毒の防止の為に検討を行ないました。</p> <p>感染症防止委員会を毎月開催し、啓発活動の計画やマニュアルの見直し等を検討を行ないました。</p>		

シ. 入所者や家族等との連携状況

① 入所者及び家族等からの要望及び相談状況（相談内容のうち多いものを3つ）

	要望及び相談内容	左記の要望及び相談内容を受けた機会	施設としての左記に対する対応状況
入所者	食事の献立、味付け・調理方法の改善要望	定期的な嗜好調査 お客様アンケート調査 給食委員会	調理に工夫に加え、療養食等については担当医と栄養士が協議し、可能な限り個人の嗜好に沿い美味しく召し上がっていただけるよう改良に努めている。また、温冷配膳車の導入により適温での提供を行なった。
	お小遣いを増やして欲しい	入所者からの相談 お客様アンケート調査	金額は収入に応じて本人や家族、担当CWと話し合って決める。支給方法も本人と相談し、管理状況を見ながら適切に使えるように支給する。現在は週1回の支給の方が多い。
	施設の設備についての不満（電気、水道、空調関係）	入所者からの相談時	築20年になり設備の老朽化が進んでいることを説明している。随時、補修をしているが箇所が多く緊急度が高い順に実施している。
家族等	外出レクの実施状況について。グループ構成はどう決めるのか。		体力や移動能力を考慮したグループ編成を行なう。原則年1回の参加としているが多数の場合抽選で体調に負担無く旅行を楽しめるように配慮している。
	一時期は歩行もできなかったが回復できたきっかけは何か。これから先、介護が重度になった場合はどうなるのか。		介護が重度化した場合には特別養護老人ホームへの入居等を検討していく。しかし、条件は年々厳しくなっており、待機期間が今後も長期化することが予想されるため身体機能の維持を図り介護予防を図っていく。歩けるようになった方については、外出レクに参加したいという希望があり、自主的に歩行練習始めたことが回復につながったのではないかと。

② 入所者懇談会、家族懇談会等の実施状況

入所者懇談会	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無	1回/週 毎週月曜日に実施
家族懇談会	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無	1回/年 3月に実施
投書箱・意見箱の設置	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無	設置場所：正面玄関・2階デイコーナー・2階散髪コーナー
会報等の送付	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無	

8 短期入所生活介護

(1) 短期入所の利用状況

年 月	要介護度別請求実績人数							平均 要介護度
	支援1	支援2	1	2	3	4	5	
H30年 4月	0人	0人	5人	6人	6人	7人	4人	3.00
5月	0人	0人	3人	6人	7人	8人	3人	3.20
6月	0人	0人	3人	6人	7人	7人	4人	3.30
7月	0人	0人	3人	5人	7人	7人	3人	3.20
8月	0人	0人	4人	8人	7人	8人	3人	2.90
9月	0人	0人	3人	7人	7人	8人	3人	2.90
10月	0人	0人	4人	8人	10人	5人	1人	3.00
11月	0人	0人	3人	4人	9人	7人	3人	2.90
12月	0人	0人	2人	8人	9人	7人	3人	3.10
H31年 1月	0人	0人	5人	4人	7人	7人	4人	3.30
2月	0人	0人	6人	3人	11人	6人	1人	3.10
3月	1人	2人	5人	4人	9人	7人	1人	3.20
	1人	2人	46人	69人	96人	84人	33人	3.09

(2) 短期入所における利用者へのサービス実績

ア 短期入所における受入れ体制

- ①ショートステイをご利用になるには、担当ケアマネジャーから利用月の3ヶ月前から申し込みを受け付けました。
- ②申し込み書類による申し込み前に、お客様のADLや、生活状況、在宅サービスの利用状況医療情報などの必要情報を聞き取り、送迎サービスを希望されるか、個室を希望されるかなどのお客様のご希望も確認した上で、利用へとつなげ、満足いただけるサービスとなるよう努めました。
- ③医療行為が必要な方（夜間は看護師が不在のため）や、重度の認知症がある方（認知棟ではない為徘徊は応相談）などの受入れに関しては、検討した上で受入ていくかを決定し、また、多床室が中心（個室は2部屋のみ）の施設のため、感染症に関しては入所申し込みの際に、有無が分かる資料の提出をケアマネジャーの方々にご協力頂きました。
- ④他の在宅サービスの利用や、ショートステイが初めてのお客様には2泊からのお試し期間を設けて、徐々に慣れていただけるようにしました。

イ 短期入所における利用者へのサービス提供について

- ①短期入所生活介護では、可能な限り居宅において、その有する能力に応じて自立提供した日常生活上のサービスを提供しました。
- ②居宅サービス計画に沿って「短期入所生活介護計画」を作成し、計画的にサービス提供した。
- ③介護老人福祉施設、通所介護、居宅介護支援事業所、養護老人ホームとの連携を活かし、「在宅から施設まで」をモットーに各部署との連携し、お客様やご家族の多様なニーズに応じました。
- ④ショートステイのお客様のディレクリエーションの参加や、各担当ケアマネジャーとの担当者会議への出席、介護職員のデイ研修の実施など、お客様のニーズにあった快適なショートステイ期間となるよう援助に努めました。
- ⑤在宅サービスと施設サービスの連携をとり、お客様に安心してお過ごしいただけるように努めました。

9 通所介護（通常型）
 (1) 通所介護の利用状況
 ア 利用実績
 ①介護給付

	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	年間
経過的要介護	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
要介護1	11	8	8	9	8	9	11	10	10	10	10	11	115
	112	82	49	77	84	83	99	86	70	74	81	98	995
要介護2	11	14	13	13	13	13	13	13	12	11	11	11	148
	98	139	105	137	134	117	128	133	100	109	112	120	1432
要介護3	5	5	6	6	9	9	8	8	8	6	7	5	82
	37	52	50	39	81	87	79	74	43	48	47	31	668
要介護4	4	5	5	5	5	7	8	8	8	7	6	5	73
	30	47	44	42	44	57	63	65	46	49	36	34	557
要介護5	0	0	0	0	0	0	1	0	0	0	0	0	1
	0	0	0	0	0	0	6	0	0	0	0	0	6
実人数計	31	32	32	33	35	38	41	39	38	34	34	32	419
延人数計	277	320	248	295	343	344	375	358	259	280	276	283	3658

②予防給付

	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	年間
要支援1	2	2	2	2	2	1	1	1	1	1	1	1	17
	12	14	13	12	12	4	4	5	4	3	4	4	91
要支援2	5	5	5	5	5	5	3	3	3	4	4	4	51
	34	44	35	39	40	32	26	26	19	25	32	33	385
実人数計	7	7	7	7	7	6	4	4	4	5	5	5	68
延人数計	46	58	48	51	52	36	30	31	23	28	36	37	476

③通所計

	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	年間
実人数合計	38	39	39	40	42	44	45	43	42	39	39	37	487
延人数合計	323	378	296	346	395	380	405	389	282	308	312	320	4134
実施日数	25	27	26	26	27	25	27	26	22	24	24	26	305
1日平均	12.92	14.00	11.38	13.31	14.63	15.20	15.00	14.96	12.82	12.83	13.00	12.31	13.53
稼働率	68.00	73.68	59.92	70.04	77.00	80.00	78.95	78.74	67.46	67.54	68.42	64.78	71.21

※稼働率は19人/日を100%として算定

ウ 通所介護における利用者へのサービス実績

①主な会議・行事など

会議・行事名	実施回数・実施日	備考
デイサービス全体会	毎月1回実施	
家族交流会	3、9月	
お客様アンケート	2月～3月	
調理訓練（おやつ作り）	2、5月	桜餅、ホットケーキ
避難訓練	5月	所内合同避難訓練
デイサービス納涼祭	8月	
調理実演レク（そば打ち）	11月	ホーム厨房主催
みつばち歌声会慰問ボランティア	毎月1回実施	
朋ちゃん体操	毎月1回実施	
ピアノ演奏	毎月1回実施	
ハーモニカ演奏	毎月1回実施	

10 居宅介護支援

(1) 住み慣れた地域で自立した生活が継続できるようにプランの作成を致しました。

- ・ICFの視点に基づいたプランの作成をしました。
- ・生活の中で楽しみや生きがいを持ち、お客様自身が自主的・継続的に実施できる目標を設定して、要介護状態の進行防止や改善が図れる様なプランを作成しました。
- ・介護保険サービスだけにとどまらず、地域の資源、行政サービス、インフォーマルサービスを組み入れたプランを作成しました。
- ・地域・保健・医療との連携を積極的に行い支援しました。

(2) お客様との信頼関係を重視して業務を遂行しました。

- ・お客様からのご意見・ご要望を傾聴し、業務に取り入れました。
- ・24時間の連絡体制を整備し、お客様が相談しやすい関係性の構築を継続しました。
- ・お客様やご家族が抱えている課題の解決策をお客様やご家族と一緒に考え必要なニーズに対して迅速に対応する事で、信頼関係を構築しました。

(3) 個人情報の取り扱いに留意しました。

- ・個人情報を取り扱う業務を常に意識し、情報の漏えい・紛失の防止に努めました。
- ・必要性を熟慮して必要最低限の情報収集を心がけ、情報の管理方法について、適宜見直し改善を図りました。

(4) ホーム内の各部署との連携強化に努めました。

- ・通所介護・短期入所生活介護担当または養護相談員と連携し、訪問やサービス利用の前後など必要時に情報交換やカンファレンスを持ち、在宅部門と施設部門の連携が図れるという多機能性のメリットを活かしたサービス提供ができる様に努めました。
- ・ホーム内外の年間行事に他職員とともに協力して参加しました。

(5) チームケアで業務を遂行しました。

- ・担当者不在時や緊急時に於いて迅速に対応できるように、定期的に週1回の会議を持ち、お客様について情報の共有を図りました。
- ・お客様の状態・状況変化を所属長に適宜報告し適切な判断を仰ぐように、報告・連絡を密にしました。
- ・業務の振り返りや見直し、ケースカンファレンスの機会を持ち、チーム内で確認体制を整えました。

(6) 資質の向上に努めました。

- ・年間研修計画を立て、各担当者の課題設定を行い、専門職としての知識や技術の資質向上に努めました。
- ・最新の情報がお客様に提供できる様に、福祉・医療などの研修や自主勉強会・事業所連絡会等へ積極的に参加致しました。また研修により得た知識や情報について事業所内で勉強会を行なう様に努めました。
- ・29年度から引き続き、介護支援専門員実務研修実習生4名の実習を行いました。

(7) 収支について

- ・常勤換算による給付件数を鑑みながら、各担当の目標を設定し、月間給付管理95.3件、予防給付数

28件の受け入れを行いました。

- ・運営規定による減算や特定事業所集中減算による収入減を招かないように、毎月利用者数を集計し確認しました。また、誤請求防止に努めました。

介護支援専門員1人当たり、39件を上限とし給付管理を行いました。

- ・認定調査の委託件数については、年間107件の調査を致しました。

1.1 事故防止に対する対応状況

「新橋ホーム事故発生時の対応、及び事故発生防止のための指針」に基づきお客様の安心や安全を確保するために、サービス提供にあたっての基本である適切なリスクマネジメント（危機管理）体制を構築し、施設サービスの質の向上を図ることを目的としました。

(1) 事故防止委員会

毎月開催し、「事故ゼロ」を目標に、発生したヒヤリハット・事故を集計・分析し、ホーム全体で共有することで全職員の事故防止の意識を高め、また、事故発生時には適切に対応できるよう、検討や改善に向けた取り組みを行いました。

(2) 安全で安心な介護技術の習得

職員は各種研修・講習会に積極的に参加し、その参加職員がホームにて他職員を対象に勉強会を開くことでホーム全体のスキルアップを図りました。

(3) 事故防止の基本活動

ア 介護ルールの確認

「当然誰もが守っているだろう」といった基本的なルールを全職員に徹底しました。
イ 適切な設備・用具の保守点検、建物、設備の構造の見直し、介護動作の見直しを行いました。

ウ お客様個別の危険把握と対処

お客様一人ひとりの状態を把握し、適切な事故防止対策をたてました。

(4) ヒヤリハット活動

事故防止の基本活動では捕捉できない危険を発見して対策を講じました。

(5) 事故発生時の対応

ア 事故対応マニュアルを作成し、どの職員でも同じように適切な対処・判断ができるようにしました。

イ お客様の心身の状態や生活環境、習慣などが正確に把握できるようにご家族との連絡を密にし、また利用中のお客様のご様子を報告することにより、ご家族様に事故の危険に対して理解が得られるように努めました。

ウ 事故発生時の自治体への報告の取り扱いについて：横浜市健康福祉局へ報告を行いました。

(6) 平成30年度事故・ヒヤリハット報告状況

事故報告名	件数	事故内容等
横浜市事故報告書	33件	骨折・転倒・誤薬・外傷
内部事故報告書	315件	無断外出・転倒・外傷・誤薬・異食
ヒヤリハット報告書	78件	無断外出・転倒・誤薬・対応間違い

12 苦情処理実績

法人の定める苦情解決規則に基づき体制を整備し、迅速で誠意ある対応に努めました。受付けた苦情については遅滞なく横浜市へ報告しました。

(1) 〔苦情受付体制〕

苦情の適切な解決を図るために、次のものを設置しました。

- ア 総括責任者
- イ 苦情解決責任者
- ウ 苦情受付担当者
- エ サービス向上委員会
- オ 第三者委員

別紙4「社会福祉法人横浜市福祉サービス協会苦情解決規則」のとおり

(2) 平成30年度苦情・ご意見・ご要望実績

部署名	苦情件数	記録の有無	内容
特養	0件	無	
短期	1件	有	サービスの質に関すること
養護	0件	無	
デイ	0件	無	
居介	0件	無	
その他	0件	無	

13 防犯、防災、緊急時の対応状況

(1) 防犯について

事務室については、引き続き機械警備による防犯体制をとるとともに、建物の外周についても引き続き、センサーライト及びダミー防犯カメラを運用して、防犯体制を充実しました。

また、時間帯を問わず、職員・宿直員による施設外の定期巡回を行い、防犯体制を図りました。

外灯をLED化して、明るさの確保に努めました。

(2) 防災について

ア 「消防計画」に基づき年2回（うち1回は夜間想定）の消防訓練を実施し、合わせて水消火器を使用した消火訓練を実施しました。

イ 地域（新橋下自治会）との「消防応援協定」に基づき、災害発生時に地域の皆様のご協力が得られるよう、地域との連携の強化及び介護体験講座の実施などの措置を図っていきました。

ウ 緊急時に職員・パート職員全員の連絡がスムーズに出来るよう、緊急連絡網を整備しました。

エ 月1回BCP訓練を実施し、初動の対応が誰でも行えるよう職員教育に努めました。

オ 月1回、消火器、消火栓、防火シャッター等の自主点検を実施しました。

カ 横浜市の避難確保計画マニュアルに基づきマニュアルを整備しました。

(3) 緊急時の対応について

緊急対応マニュアルに沿い、誰でも迅速かつ適切な対応ができるよう、引き続き対応をとりました。

緊急時に備え、防災ずきんやヘルメットを整備しました。

(4) 平成30年度防災訓練実施状況

区分	実施日	夜間	防署立会い	地域住民の参加	記録
総合訓練	平成30年5月17日		有	無	有
総合訓練	平成30年10月20日	○	有	有	有

1.4 近隣の他機関（福祉・保険・医療機関等）

（1）福祉

ア 高齢者

- 地域包括支援センターや他の高齢者施設とお客様へのサービス方法や工夫点（食事形態や入浴方法等）の情報交換をし、更なる質の向上に努めました。
- 福祉大会や福祉祭り等での研究発表、作品展示を通して交流を図りました。
- 居介支を通して他高齢者施設在宅部サービスとの連携を深めました。
- 公平中立の観点、お客様の権利擁護を常に意識し他機関と連携しました。

イ 障がい児者

- 障がい児者施設と楽しみを共有し、地域でノーマライゼーションが具体化できるよう日頃から連携をしました。
- 地域の文化祭や運動会、お祭りでは協働しました。

ウ 児童、青年

- 小、中、高の学生と交流し福祉教育の一助を担いました。
- 高齢者との交流を通し児童に尊敬と労わりの心を育みました。
- 保育園、幼稚園と楽しみを共有し、地域でノーマライゼーションが具体化できるよう日頃から連携をしました。

（2）保健

- 異常の早期発見に努め保健医療機関と連携しました。
- ICFの考えに基づいてお客様の活動、参加が促進されるよう地域の保健機関や関係団体と連携しました。

（3）医療機関

- 協力病院、MSWをはじめ医療との連携を密にし医療と福祉が一体となりお客様本位のサービスがより一層できるようつとめました。
- 医療的観点からアドバイスをして頂き、医療と福祉の良好な関係構築に努めました。
- 入退院時の情報共有を密に行う事やカンファレンスの開催により、医療・福祉とサービスの継続性が図れるように努めました。

15 地域団体（町内会・地区社協等）との連携

（1）地域福祉保健計画への参加

- 福祉職の専門性を発揮し高齢者福祉に特化することなく子供、障がい者、高齢者のことを考え3地区の地域性に合った計画が策定されるよう支援していきました。
- 地域住民の自発力が発揮されるよう、地域の福祉力が向上するよう専門職としてのコミュニティーワークに努めました。

（2）施設の社会化

- 当ホームで開催されるイベント（お祭り、敬老会等）にボランティアとして参加して頂き、またお客様としても来て頂き、地域福祉の中の社会福祉施設ということが浸透していくよう努めました。
- 新橋地区社協と協賛し、ホームの会議室を利用して健康麻雀を開始しました。
- 福祉車両の活用として、障害のある方を地域活動の場にお連れしました。

（3）地域のイベントへの参加

- 地区社協単位で行われる文化祭に参加しこの地域の高齢者文化、福祉文化を継承していくとともに新しい文化を創造に努めていきました。
- 連合自治会単位で行われるお祭りに参加し老若男女、障がいをもっている人も、もっていない人も交流ができるようにつとめました。

（4）地域支援

- 地区社協、ボランティア団体と連携しふれあいサロン、講座、イベント等を開催し「顔の見える関係」「地域のネットワーク」構築に努めました。

16 個人情報の保護の体制・取組実績

法人の個人情報保護規則及び情報セキュリティ規則をもとに、下記の体制で個人情報保護を行ないました。

(1) 責任体制

- ア 情報セキュリティ担当者
- イ 情報セキュリティ責任者
- ウ 本部情報セキュリティ責任者
- エ 情報セキュリティ総括責任者

17 情報公開の取り組み

(1) 事業者情報公開

- ・介護保険事業者として義務化された情報の公表を、遅滞なく実施しました。

(2) ご意見箱の活用

- ・施設内にご意見箱を設置し、広くご意見・ご要望をお伺いしました。
- ・お寄せいただいたご意見・ご要望については、施設内掲示板等で回答とともに公表しました。

18 衛生管理への取り組み

(1) 感染症予防

「感染症対策マニュアル」に基づき、月1回感染症委員会を開催し、感染症予防を実施しました。

採用時には、必ず感染症予防についての研修を実施するとともに、全職員を対象とした感染症予防研修を実施しました。

また、感染症発生の危険が予測できる時、または発症者を確認した時には、その都度、職員で対策を確認しました。

(2) 衛生委員会

月1回衛生委員会を開催し、施設内の衛生管理に関する課題を検討しました。産業医の助言により環境整備を行いました。

(3) 施設内での感染対策として、職員全員を対象にインフルエンザの予防接種を実施しました。

(4) 感染予防のため、入館時のうがい・手洗いの徹底を行いました。

拠点区分 資金収支計算書
(自)平成30年 4月 1日 (至)平成31年 3月31日

法人名：社会福祉法人 横浜市福祉サービス協会
拠点区分名：介護老人福祉施設 新橋ホーム拠点

(単位：円)

勘定科目	予算(A)	決算(B)	差異(A)-(B)	備考
収入				
介護保険事業収入	300,854,873	285,602,093	15,252,780	
施設介護料収入	153,760,980	150,328,335	3,432,645	
介護報酬収入	138,384,882	134,072,556	4,312,326	
利用者負担金収入(公費)	3,060,270	3,375,114	△	314,844
利用者負担金収入(一般)	12,315,828	12,880,665	△	564,837
居宅介護料収入	75,991,584	67,748,546	8,243,038	
(介護報酬収入)	67,753,479	57,949,478	9,804,001	
介護報酬収入	67,753,479	57,949,478	9,804,001	
介護予防報酬収入	0	0	0	
(利用者負担金収入)	8,238,105	9,799,068	△	1,560,963
介護負担金収入(公費)	1,851,472	2,023,673	△	172,201
介護負担金収入(一般)	6,386,633	7,767,983	△	1,381,350
介護予防負担金収入(公費)	0	0	0	
介護予防負担金収入(一般)	0	7,412	△	7,412
地域密着型介護料収入	0	0	0	
(介護報酬収入)	0	0	0	
介護報酬収入	0	0	0	
介護予防報酬収入	0	0	0	
(利用者負担金収入)	0	0	0	
介護負担金収入(公費)	0	0	0	
介護負担金収入(一般)	0	0	0	
介護予防負担金収入(公費)	0	0	0	
介護予防負担金収入(一般)	0	0	0	
居宅介護支援介護料収入	20,197,476	18,574,597	1,622,879	
居宅介護支援介護料収入	20,197,476	18,574,597	1,622,879	
介護予防支援介護料収入	0	0	0	
介護予防・日常生活支援総合事業収入	2,116,705	2,066,409	50,296	
事業費収入	1,883,380	1,859,722	23,658	
事業負担金収入(公費)	11,460	9,427	2,033	
事業負担金収入(一般)	221,865	197,260	24,605	
利用者等利用料収入	43,614,448	42,304,326	1,310,122	
施設サービス利用料収入	0	183,300	△	183,300
居宅介護サービス利用料収入	6,300	20,000	△	13,700
地域密着型介護サービス利用料収入	0	0	0	
食費収入(公費)	40,622	0	40,622	
食費収入(一般)	16,666,549	15,888,801	777,748	
食費収入(特定)	11,346,021	9,944,180	1,401,841	
居住費収入(公費)	1,118,038	906,975	211,063	
居住費収入(一般)	9,661,053	8,626,490	1,034,563	
居住費収入(特定)	4,775,865	6,734,580	△	1,958,715
介護予防・日常生活支援総合事業利用料収入	0	0	0	
その他の利用料収入	0	0	0	
その他の事業収入	5,173,680	4,579,880	593,800	
補助金事業収入	0	0	0	
補助金事業収入(公費)	0	1,980,000	△	1,980,000
補助金事業収入(一般)	3,000,000	0	3,000,000	
市町村特別事業収入(公費)	0	0	0	
市町村特別事業収入(一般)	0	0	0	
受託事業収入	0	0	0	
受託事業収入(公費)	2,173,680	2,599,880	△	426,200
受託事業収入(一般)	0	0	0	
その他の事業収入	0	0	0	
(保険等査定減)	0	0	0	
老人福祉事業収入	0	0	0	
措置事業収入	0	0	0	
事務費収入	0	0	0	
事業費収入	0	0	0	
その他の利用料収入	0	0	0	
その他の事業収入	0	0	0	
運営事業収入	0	0	0	
管理費収入	0	0	0	
その他の利用料収入	0	0	0	
補助金事業収入	0	0	0	
補助金事業収入(公費)	0	0	0	
補助金事業収入(一般)	0	0	0	
その他の事業収入	0	0	0	
その他の事業収入	0	0	0	
管理費収入	0	0	0	
その他の利用料収入	0	0	0	
その他の事業収入	0	0	0	
借入金利息補助金収入	0	0	0	
経常経費寄附金収入	90,000	135,000	△	45,000
受取利息配当金収入	11,265	187	11,078	
その他の収入	472,780	732,626	△	259,846
受入研修費収入	375,000	0	375,000	
利用者等外給食費収入	0	492,400	△	492,400
雑収入	97,780	240,226	△	142,446
流動資産評価益等による資金増加額	0	0	0	
事業活動収入計(1)	301,428,918	286,469,906	14,959,012	
支出				
人件費支出	210,296,640	207,031,001	3,265,639	
職員給料支出	121,956,586	115,585,858	6,370,728	
職員給与支出	25,686,720	24,381,267	1,305,453	
非常勤職員給与支出	32,048,642	37,261,613	△	5,212,971
派遣職員費支出	3,000,000	1,235,288	1,764,712	
退職給付支出	4,272,012	4,361,000	△	88,988
法定福利費支出	23,332,680	24,205,975	△	873,295
事業費支出	40,151,598	40,519,706	△	368,108
給食費支出	15,884,900	15,690,170	194,730	
介護用品費支出	3,360,000	3,176,023	183,977	
医薬品費支出	0	0	0	
保健衛生費支出	1,699,824	821,653	878,171	
被服費支出	0	0	0	
教養娯楽費支出	127,500	146,411	△	18,911
日用品費支出	0	0	0	
本人支給金支出	0	0	0	
水道光熱費支出	13,947,083	15,778,576	△	1,831,493
燃料費支出	0	0	0	
消耗器具備品費支出	1,321,600	1,138,256	183,344	
保険料支出	64,000	57,970	6,030	
貸借料支出	2,751,691	2,997,026	△	245,335

拠点区分 資金収支計算書
 (自)平成30年 4月 1日 (至)平成31年 3月31日

法人名: 社会福祉法人 横浜市福祉サービス協会
 拠点区分名: 介護老人福祉施設 新橋ホーム拠点

(単位:円)

勘定科目	予算(A)	決算(B)	差異(A)-(B)	備考
葬祭費支出	0	0	0	
車輦費支出	970,000	712,563	257,437	
雑支出	25,000	1,058	23,942	
事務費支出	31,344,604	30,727,321	617,283	
福利厚生費支出	1,212,238	1,117,726	94,512	
職員被服費支出	120,000	78,517	41,483	
旅費交通費支出	120,000	83,680	36,320	
研修研究費支出	460,000	138,913	321,087	
事務消耗品費支出	1,108,675	946,436	162,239	
印刷製本費支出	355,632	261,395	94,237	
修繕費支出	2,800,000	2,904,020	104,020	△
通信運搬費支出	1,345,083	1,061,287	283,796	
会議費支出	0	0	0	
広報費支出	140,000	13,300	126,700	
業務委託費支出	16,902,939	18,228,021	1,325,082	△
手数料支出	128,681	139,140	10,459	△
保険料支出	701,616	577,353	124,263	
貸借料支出	2,254,714	2,828,380	573,666	△
土地・建物貸借料支出	168,480	28,080	140,400	
租税公課支出	157,800	26,500	131,300	
保守料支出	2,430,413	1,991,903	438,510	
渉外費支出	582,000	159,292	422,708	
諸会費支出	190,683	99,600	91,083	
雑支出	165,650	43,778	121,872	
利用者負担軽減額	546,000	267,245	278,755	
支払利息支出	0	0	0	
その他の支出	230,000	394,587	164,587	△
利用者等外給食費支出	230,000	371,400	141,400	△
雑支出	0	23,187	23,187	△
流動資産評価損等による資金減少額	0	558,802	558,802	△
資産評価損	0	0	0	
徴収不能額	0	558,802	558,802	△
事業活動支出計(2)	282,568,842	279,498,662	3,070,180	
事業活動資金収支差額(3=1-2)	18,860,076	6,971,244	11,888,832	
収入				
施設整備等補助金収入	0	0	0	
施設整備等補助金収入	0	0	0	
設備資金借入金元金償還補助金収入	0	0	0	
施設整備等寄附金収入	0	0	0	
施設整備等寄附金収入	0	0	0	
設備資金借入金元金償還寄附金収入	0	0	0	
設備資金借入金収入	0	0	0	
固定資産売却収入	0	0	0	
車輦運搬具売却収入	0	0	0	
器具及び備品売却収入	0	0	0	
その他の固定資産売却収入	0	0	0	
その他の施設整備等による収入	0	0	0	
その他の施設整備等による収入	0	0	0	
施設整備等収入計(4)	0	0	0	
支出				
設備資金借入金元金償還支出	0	0	0	
固定資産取得支出	1,200,000	0	1,200,000	
建物取得支出	0	0	0	
車輦運搬具取得支出	0	0	0	
器具及び備品取得支出	1,200,000	0	1,200,000	
その他の固定資産取得支出	0	0	0	
固定資産売却・廃棄支出	0	0	0	
ファイナンス・リース債務の返済支出	381,023	381,024	1	△
その他の施設整備等による支出	0	0	0	
その他の施設整備等による支出	0	0	0	
施設整備等支出計(5)	1,581,023	381,024	1,199,999	
施設整備等資金収支差額(6=4-5)	△ 1,581,023	△ 381,024	△ 1,199,999	
収入				
積立資産取崩収入	0	0	0	
人件費積立資産取崩収入	0	0	0	
施設整備等積立資産取崩収入	0	0	0	
修繕積立資産取崩収入	0	0	0	
備品購入積立資産取崩収入	0	0	0	
拠点区分間繰入金収入	0	0	0	
その他の活動による収入	0	0	0	
その他の活動による収入	0	0	0	
その他の活動収入計(7)	0	0	0	
支出				
長期運営資金借入金元金償還支出	0	0	0	
長期貸付金支出	0	0	0	
積立資産支出	3,088,000	3,088,000	0	
人件費積立資産支出	0	0	0	
施設整備等積立資産支出	0	0	0	
修繕積立資産支出	1,358,000	1,358,000	0	
備品等購入積立資産支出	1,730,000	1,730,000	0	
拠点区分間繰入金支出	14,271,051	3,502,220	10,768,831	
その他の活動による支出	0	0	0	
その他の活動による支出	0	0	0	
その他の活動支出計(8)	17,359,051	6,590,220	10,768,831	
その他の活動資金収支差額(9=7-8)	△ 17,359,051	△ 6,590,220	△ 10,768,831	
予備費支出(10)	0	0	0	
当期資金収支差額合計(11=3+6+9-10)	△ 79,998	0	79,998	△
前期末支払資金残高(12)	0	43,084,041	43,084,041	△
当期末支払資金残高(11+12)	△ 79,998	43,084,041	43,164,039	△

拠点区分 事業活動計算書

(自)平成30年 4月 1日 (至)平成31年 3月31日

法人名：社会福祉法人 横浜市福祉サービス協会
拠点区分名：介護老人福祉施設 新橋ホーム拠点

(単位：円)

勘定科目	当年度決算(A)	前年度決算(B)	増減(A)-(B)
収 益			
介護保険事業収益	285,602,093	279,643,814	5,958,279
施設介護料収益	150,328,335	147,841,514	2,486,821
介護報酬収益	134,072,556	132,430,788	1,641,768
利用者負担金収益(公費)	3,375,114	3,775,797	△ 400,683
利用者負担金収益(一般)	12,880,665	11,634,929	1,245,736
居宅介護料収益	67,748,546	64,244,846	3,503,700
(介護報酬収益)	57,949,478	55,903,411	2,046,067
介護報酬収益	57,949,478	55,856,665	2,092,813
介護予防報酬収益	0	46,746	△ 46,746
(利用者負担金収益)	9,799,068	8,341,435	1,457,633
介護負担金収益(公費)	2,023,673	988,287	1,035,386
介護負担金収益(一般)	7,767,983	7,347,953	420,030
介護予防負担金収益(公費)	0	0	0
介護予防負担金収益(一般)	7,412	5,195	2,217
地域密着型介護料収益	0	0	0
(介護報酬収益)	0	0	0
介護報酬収益	0	0	0
介護予防報酬収益	0	0	0
(利用者負担金収益)	0	0	0
介護負担金収益(公費)	0	0	0
介護負担金収益(一般)	0	0	0
介護予防負担金収益(公費)	0	0	0
介護予防負担金収益(一般)	0	0	0
居宅介護支援介護料収益	18,574,597	18,616,130	△ 41,533
居宅介護支援介護料収益	18,574,597	18,616,130	△ 41,533
介護予防支援介護料収益	0	0	0
介護予防・日常生活支援総合事業収益	2,066,409	2,172,900	△ 106,491
事業費収益	1,859,722	1,956,352	△ 96,630
事業負担金収益(公費)	9,427	16,506	△ 7,079
事業負担金収益(一般)	197,260	200,042	△ 2,782
利用者等利用料収益	42,304,326	41,732,403	571,923
施設サービス利用料収益	183,300	248,646	△ 65,346
居宅介護サービス利用料収益	20,000	10,600	9,400
地域密着型介護サービス利用料収益	0	0	0
食費収益(公費)	0	0	0
食費収益(一般)	15,888,801	15,152,051	736,750
食費収益(特定)	9,944,180	10,196,160	△ 251,980
居住費収益(公費)	906,975	982,598	△ 75,623
居住費収益(一般)	8,626,490	8,180,548	445,942
居住費収益(特定)	6,734,580	6,961,800	△ 227,220
介護予防・日常生活支援総合事業利用料収益	0	0	0
その他の利用料収益	0	0	0
その他の事業収益	4,579,880	5,036,021	△ 456,141
補助金事業収益	0	0	0
補助金事業収益(公費)	1,980,000	3,080,000	△ 1,100,000
補助金事業収益(一般)	0	0	0
市町村特別事業収益(公費)	0	0	0
市町村特別事業収益(一般)	0	0	0
受託事業収益	0	0	0
受託事業収益(公費)	2,599,880	1,956,021	643,859
受託事業収益(一般)	0	0	0
その他の事業収益	0	0	0
(保険等査定減)	0	0	0
老人福祉事業収益	0	0	0
措置事業収益	0	0	0
事務費収益	0	0	0
事業費収益	0	0	0
その他の利用料収益	0	0	0
その他の事業収益	0	0	0
運営事業収益	0	0	0
管理費収益	0	0	0
その他の利用料収益	0	0	0
補助金事業収益	0	0	0
補助金事業収益(公費)	0	0	0
補助金事業収益(一般)	0	0	0
その他の事業収益	0	0	0
その他の事業収益	0	0	0
管理費収益	0	0	0
その他の利用料収益	0	0	0
その他の事業収益	0	0	0
経常経費寄附金収益	135,000	90,000	45,000
その他の収益	0	0	0
その他の収益	0	0	0
サービス活動収益計(1)	285,737,093	279,733,814	6,003,279
費 用			
人件費	204,402,005	207,980,961	△ 3,578,956
職員給料	115,585,858	119,233,595	△ 3,647,737
職員賞与	11,783,067	10,937,977	845,090

拠点区分 事業活動計算書
 (自)平成30年 4月 1日 (至)平成31年 3月31日

法人名：社会福祉法人 横浜市福祉サービス協会
 拠点区分名：介護老人福祉施設 新橋ホーム拠点

(単位：円)

勘定科目	当年度決算(A)	前年度決算(B)	増減(A)-(B)
賞与引当金繰入	12,004,569	14,633,565	△ 2,628,996
非常勤職員給与	37,261,613	33,007,981	4,253,632
派遣職員費	1,235,288	4,198,970	△ 2,963,682
退職給付費用	4,361,000	4,272,000	89,000
法定福利費	22,170,610	21,696,873	473,737
事業費	40,519,706	38,032,673	2,487,033
給食費	15,690,170	15,046,047	644,123
介護用品費	3,176,023	3,207,320	△ 31,297
医薬品費	0	0	0
保健衛生費	821,653	842,456	△ 20,803
被服費	0	0	0
教養娯楽費	146,411	133,541	12,870
日用品費	0	0	0
本人支給金	0	0	0
水道光熱費	15,778,576	14,265,606	1,512,970
燃料費	0	0	0
消耗器具備品費	1,138,256	924,629	213,627
保険料	57,970	69,415	△ 11,445
貸借料	2,997,026	2,713,607	283,419
葬祭費	0	0	0
車輛費	712,563	812,510	△ 99,947
雑費	1,058	17,542	△ 16,484
事務費	30,727,321	34,702,915	△ 3,975,594
福利厚生費	1,117,726	1,046,893	70,833
職員被服費	78,517	298,060	△ 219,543
旅費交通費	83,680	114,008	△ 30,328
研修研究費	138,913	513,100	△ 374,187
事務消耗品費	946,436	723,316	223,120
印刷製本費	261,395	405,366	△ 143,971
修繕費	2,904,020	4,232,302	△ 1,328,282
通信運搬費	1,061,287	1,090,312	△ 29,025
会議費	0	0	0
広報費	13,300	118,579	△ 105,279
業務委託費	18,228,021	18,325,423	△ 97,402
手数料	139,140	447,291	△ 308,151
保険料	577,353	767,951	△ 190,598
貸借料	2,828,380	3,524,816	△ 696,436
土地・建物貸借料	28,080	336,960	△ 308,880
租税公課	26,500	37,975	△ 11,475
保守料	1,991,903	2,021,581	△ 29,678
渉外費	159,292	255,246	△ 95,954
諸会費	99,600	126,100	△ 26,500
雑費	43,778	317,636	△ 273,858
利用者負担軽減額	267,245	416,804	△ 149,559
減価償却費	1,127,171	843,216	283,955
国庫補助金等特別積立金取崩額	△ 70,256	△ 70,256	0
徴収不能額	558,802	0	558,802
徴収不能引当金繰入	200,736	0	200,736
その他の費用	0	0	0
その他の費用	0	0	0
サービス活動費用計(2)	277,732,730	281,906,313	△ 4,173,583
サービス活動増減差額(3=1-2)	8,004,363	2,172,499	△ 10,176,862
収 益			
借入金利息補助金収益	0	0	0
受取利息配当金収益	187	177	10
その他のサービス活動外収益	732,626	575,600	157,026
受入研修費収益	0	0	0
利用者等外給食収益	492,400	405,200	87,200
雑収益	240,226	170,400	69,826
サービス活動外収益計(4)	732,813	575,777	157,036
費 用			
支払利息	0	0	0
その他のサービス活動外費用	394,587	303,900	90,687
利用者等外給食費	371,400	303,900	67,500
雑損失	23,187	0	23,187
サービス活動外費用計(5)	394,587	303,900	90,687
サービス活動外増減差額(6=4-5)	338,226	271,877	66,349
経常増減差額(7=3+6)	8,342,589	1,900,622	△ 10,243,211
収 益			
施設整備等補助金収益	0	0	0
施設整備等補助金収益	0	0	0
設備資金借入金元金償還補助金収益	0	0	0
施設整備等寄附金収益	0	0	0
施設整備等寄附金収益	0	0	0
設備資金借入金元金償還寄附金収益	0	0	0
固定資産受贈額	0	0	0
○受贈額	0	0	0
固定資産売却益	0	0	0

拠点区分 事業活動計算書

(自)平成30年 4月 1日 (至)平成31年 3月31日

法人名：社会福祉法人 横浜市福祉サービス協会

拠点区分名：介護老人福祉施設 新橋ホーム拠点

(単位：円)

勘定科目	当年度決算(A)	前年度決算(B)	増減(A)-(B)
車輦運搬具売却益	0	0	0
器具及び備品売却益	0	0	0
その他の固定資産売却益	0	0	0
拠点区分間繰入金収益	0	0	0
拠点区分間固定資産移管収益	0	0	0
その他の特別収益	0	176,665	△ 176,665
徴収不能引当金戻入益	0	0	0
その他の特別収益	0	176,665	△ 176,665
特別収益計(8)	0	176,665	△ 176,665
費用			
基本金組入額	0	0	0
資産評価損	0	0	0
固定資産売却損・処分損	0	1	△ 1
建物売却損・処分損	0	0	0
車輦運搬具売却損・処分損	0	1	△ 1
器具及び備品売却損・処分損	0	0	0
その他の固定資産売却損・処分損	0	0	0
国庫補助金等特別積立金取崩額(除却等)	0	0	0
国庫補助金等特別積立金積立額	0	0	0
災害損失	0	0	0
拠点区分間繰入金費用	3,502,220	0	3,502,220
拠点区分間固定資産移管費用	0	0	0
その他の特別損失	0	198,557	△ 198,557
その他の特別損失	0	198,557	△ 198,557
特別費用計(9)	3,502,220	198,558	3,303,662
特別増減差額(10=8-9)	△ 3,502,220	△ 21,893	△ 3,480,327
当期活動増減差額(11=7+10)	4,840,369	△ 1,922,515	6,762,884
繰越活動増減差額			
前期繰越活動増減差額(12)	31,904,787	34,429,790	△ 2,525,003
当期末繰越活動増減差額(13=11+12)	36,745,156	32,507,275	4,237,881
基本金取崩額(14)	0	0	0
その他の積立金取崩額(15)	0	2,485,512	△ 2,485,512
修繕積立金取崩額	0	0	0
備品等購入積立金取崩額	0	2,485,512	△ 2,485,512
その他の積立金積立額(16)	3,088,000	3,088,000	0
修繕積立金積立額	1,358,000	1,358,000	0
備品等購入積立金積立額	1,730,000	1,730,000	0
次期繰越活動増減差額(17=13+14+15-16)	33,657,156	31,904,787	1,752,369

拠点区分 貸借対照表
平成31年 3月31日現在

法人名：社会福祉法人 横浜市福祉サービス協会
拠点区分名：介護老人福祉施設 新橋ホーム拠点

(単位：円)

勘定科目	金額	勘定科目	金額
資産の部		負債の部	
流動資産	157,268,561	流動負債	126,770,849
現金預金	101,356	事業未払金	5,527,746
事業未収金	46,458,099	その他の未払金	0
未収金	0	1年以内返済予定リース債務	381,024
未収補助金	860,000	1年以内支払予定長期未払金	0
貯蔵品	0	未払費用	3,304,006
立替金	0	預り金	0
前払金	0	職員預り金	0
前払費用	7,632	前受金	0
事業区分間貸付金	0	事業区分間借入金	0
拠点区分間貸付金	110,040,710	拠点区分間借入金	105,553,504
仮払金	0	仮受金	0
その他の流動資産	1,500	賞与引当金	12,004,569
徴収不能引当金	△ 200,736	その他の流動負債	0
固定資産	25,432,667	固定負債	1,333,584
基本財産	0	リース債務	1,333,584
		長期未払金	0
その他の固定資産	25,432,667	その他の固定負債	0
建物	0		
構築物	50,688	負債の部合計	128,104,433
機械及び装置	0	純資産の部	
車両運搬具	6	国庫補助金等特別積立金	307,413
器具及び備品	3,013,341	その他の積立金	20,632,226
建設仮勘定	0	修繕積立金	10,316,590
有形リース資産	1,713,656	備品購入積立金	10,315,636
権利	22,750	次期繰越活動増減差額	33,657,156
ソフトウェア	0	(うち当期活動増減差額)	4,840,369
無形リース資産	0		
退職給付引当資産	0		
修繕積立資産	10,316,590		
備品購入積立資産	10,315,636		
差入保証金	0		
長期前払費用	0		
その他の固定資産	0		
資産の部合計	182,701,228	純資産の部合計	54,596,795
		負債及び純資産の部合計	182,701,228

拠点区分 資金収支計算書
(自)平成30年 4月 1日 (至)平成31年 3月31日

法人名: 社会福祉法人 横浜市福祉サービス協会
拠点区分名: 養護老人ホーム 新橋ホーム拠点

(単位: 円)

勘定科目	予算(A)	決算(B)	差異(A)-(B)	備考
収入				
介護保険事業収入	266,946	0	266,946	
利用者等利用料収入	266,946	0	266,946	
施設サービス利用料収入	262,646	0	262,646	
居宅介護サービス利用料収入	4,300	0	4,300	
老人福祉事業収入	172,438,525	170,521,080	1,917,445	
措置事業収入	172,438,525	170,521,080	1,917,445	
事務費収入	108,747,300	108,539,178	208,122	
事業費収入	39,264,325	38,933,651	330,674	
その他の利用料収入	0	0	0	
その他の事業収入	24,426,900	23,048,251	1,378,649	
借入金利息補助金収入	0	0	0	
経常経費寄附金収入	27,000	14,000	13,000	
受取利息配当金収入	34,081	2,460	31,621	
その他の収入	474,180	440,000	34,180	
受入研修費収入	395,000	28,800	366,200	
利用者等外給食費収入	0	411,200	411,200	△
雑収入	79,180	0	79,180	
流動資産評価益等による資金増加額	0	0	0	
事業活動収入計(1)	173,240,732	170,977,540	2,263,192	
支出				
人件費支出	83,347,362	73,746,128	9,601,234	
職員給料支出	51,536,822	44,067,851	7,468,971	
職員賞与支出	11,076,280	9,430,300	1,645,980	
非常勤職員給与支出	9,515,648	9,312,153	203,495	
派遣職員費支出	0	775,875	775,875	△
退職給付支出	667,500	667,500	0	
法定福利費支出	10,551,112	9,492,449	1,058,663	
事業費支出	41,567,977	43,855,439	2,287,462	△
給食費支出	13,807,950	13,486,077	321,873	
介護用品費支出	300,000	127,264	172,736	
保健衛生費支出	1,306,453	1,335,852	29,399	△
教養娯楽費支出	458,948	321,841	137,107	
本人支給金支出	2,380,590	2,617,169	236,579	△
水道光熱費支出	20,950,635	23,667,826	2,717,191	△
消耗器具備品費支出	1,907,400	1,933,822	26,422	△
保険料支出	96,000	83,115	12,885	
賃借料支出	1	0	1	
車両費支出	310,000	252,473	57,527	
雑支出	50,000	30,000	20,000	
事務費支出	37,619,179	33,144,566	4,474,613	
福利厚生費支出	436,673	389,446	47,227	
職員被服費支出	180,000	112,017	67,983	
旅費交通費支出	50,000	23,300	26,700	
研修研究費支出	460,000	5,820	454,180	
事務消耗品費支出	1,591,925	597,830	994,095	
印刷製本費支出	533,468	268,125	265,343	
修繕費支出	4,200,000	4,322,887	122,887	△
通信運搬費支出	535,139	525,225	9,914	
会議費支出	0	2,318	2,318	△
広報費支出	210,000	13,300	196,700	
業務委託費支出	23,830,429	22,506,042	1,324,387	
手数料支出	154,743	180,004	25,261	△
保険料支出	203,400	62,282	141,118	
賃借料支出	1,310,485	1,391,062	80,577	△
土地・建物賃借料支出	252,720	42,120	210,600	
租税公課支出	34,600	22,611	11,989	
保守料支出	2,711,364	2,374,078	337,286	
渉外費支出	558,000	155,699	402,301	
諸会費支出	202,083	112,500	89,583	
雑支出	164,150	37,900	126,250	
利用者負担軽減額	0	0	0	
支払利息支出	0	0	0	
その他の支出	104,000	304,200	200,200	△
利用者等外給食費支出	104,000	304,200	200,200	△
流動資産評価損等による資金減少額	0	0	0	
事業活動支出計(2)	162,638,518	151,050,333	11,588,185	
事業活動資金収支差額(3=1-2)	10,602,214	19,927,207	9,324,993	△
施設整備等収入				
施設整備等補助金収入	0	0	0	
施設整備等寄附金収入	0	0	0	
設備資金借入金収入	0	0	0	
固定資産売却収入	0	0	0	
その他の施設整備等による収入	0	0	0	
施設整備等収入計(4)	0	0	0	
施設整備等支出				
設備資金借入金元金償還支出	0	0	0	
固定資産取得支出	1,800,000	0	1,800,000	
器具及び備品取得支出	1,800,000	0	1,800,000	
固定資産除却・廃棄支出	0	0	0	
ファイナンス・リース債務の返済支出	571,537	800,084	228,547	△
その他の施設整備等による支出	0	0	0	
施設整備等支出計(5)	2,371,537	800,084	1,571,453	
施設整備等資金収支差額(6=4-5)	△ 2,371,537	△ 800,084	△ 1,571,453	
その他の活動による収入				
積立資産取崩収入	0	0	0	
修繕積立資産取崩収入	0	0	0	
備品購入積立資産取崩収入	0	0	0	
拠点区分間繰入金収入	0	0	0	
その他の活動による収入	0	0	0	
その他の活動収入計(7)	0	0	0	
その他の活動による支出				
長期運営資金借入金元金償還支出	0	0	0	
長期貸付金支出	0	0	0	
積立資産支出	7,980,000	7,480,000	500,000	
施設整備等積立資産支出	7,000,000	6,500,000	500,000	
修繕積立資産支出	980,000	980,000	0	
拠点区分間繰入金支出	0	4,672,498	4,672,498	△
その他の活動による支出	0	0	0	
その他の活動支出計(8)	7,980,000	12,152,498	4,172,498	△

拠点区分 資金収支計算書
 (自)平成30年 4月 1日 (至)平成31年 3月31日

法人名：社会福祉法人 横浜市福祉サービス協会
 拠点区分名：養護老人ホーム 新橋ホーム拠点

(単位：円)

勘定科目	予算(A)	決算(B)	差異(A)-(B)	備考
その他の活動資金収支差額 (9=7-8)	△ 7,980,000	△ 12,152,498	4,172,498	
予備費支出(10)	0		0	
当期資金収支差額合計(11=3+6+9-10)	250,677	6,974,625	△ 6,723,948	
前期末支払資金残高(12)	40,850,670	38,816,199	2,034,471	
当期末支払資金残高(11+12)	41,101,347	45,790,824	△ 4,689,477	

拠点区分 事業活動計算書

(自)平成30年 4月 1日 (至)平成31年 3月31日

法人名：社会福祉法人 横浜市福祉サービス協会

拠点区分名：養護老人ホーム 新橋ホーム拠点

(単位：円)

勘定科目	当年度決算(A)	前年度決算(B)	増減(A)-(B)
収 益			
介護保険事業収益	0	0	0
施設介護料収益	0	0	0
介護報酬収益	0	0	0
利用者負担金収益(公費)	0	0	0
利用者負担金収益(一般)	0	0	0
居宅介護料収益	0	0	0
(介護報酬収益)	0	0	0
介護報酬収益	0	0	0
介護予防報酬収益	0	0	0
(利用者負担金収益)	0	0	0
介護負担金収益(公費)	0	0	0
介護負担金収益(一般)	0	0	0
介護予防負担金収益(公費)	0	0	0
介護予防負担金収益(一般)	0	0	0
地域密着型介護料収益	0	0	0
(介護報酬収益)	0	0	0
介護報酬収益	0	0	0
介護予防報酬収益	0	0	0
(利用者負担金収益)	0	0	0
介護負担金収益(公費)	0	0	0
介護負担金収益(一般)	0	0	0
介護予防負担金収益(公費)	0	0	0
介護予防負担金収益(一般)	0	0	0
居宅介護支援介護料収益	0	0	0
居宅介護支援介護料収益	0	0	0
介護予防支援介護料収益	0	0	0
介護予防・日常生活支援総合事業収益	0	0	0
事業費収益	0	0	0
事業負担金収益(公費)	0	0	0
事業負担金収益(一般)	0	0	0
利用者等利用料収益	0	0	0
施設サービス利用料収益	0	0	0
居宅介護サービス利用料収益	0	0	0
地域密着型介護サービス利用料収益	0	0	0
食費収益(公費)	0	0	0
食費収益(一般)	0	0	0
食費収益(特定)	0	0	0
居住費収益(公費)	0	0	0
居住費収益(一般)	0	0	0
居住費収益(特定)	0	0	0
介護予防・日常生活支援総合事業利用料収益	0	0	0
その他の利用料収益	0	0	0
その他の事業収益	0	0	0
補助金事業収益	0	0	0
補助金事業収益(公費)	0	0	0
補助金事業収益(一般)	0	0	0
市町村特別事業収益(公費)	0	0	0
市町村特別事業収益(一般)	0	0	0
受託事業収益	0	0	0
受託事業収益(公費)	0	0	0
受託事業収益(一般)	0	0	0
その他の事業収益	0	0	0
(保険等査定減)	0	0	0
老人福祉事業収益	170,521,080	172,912,768	△ 2,391,688
措置事業収益	170,521,080	172,912,768	△ 2,391,688
事務費収益	108,539,178	109,697,610	△ 1,158,432
事業費収益	38,933,651	39,882,712	△ 949,061
その他の利用料収益	0	0	0
その他の事業収益	23,048,251	23,332,446	△ 284,195
運営事業収益	0	0	0
管理費収益	0	0	0
その他の利用料収益	0	0	0
補助金事業収益	0	0	0
補助金事業収益(公費)	0	0	0
補助金事業収益(一般)	0	0	0
その他の事業収益	0	0	0
その他の事業収益	0	0	0
管理費収益	0	0	0
その他の利用料収益	0	0	0
その他の事業収益	0	0	0
経常経費寄附金収益	14,000	27,000	△ 13,000
その他の収益	0	0	0
その他の収益	0	0	0
サービス活動収益計(1)	170,535,080	172,939,768	△ 2,404,688
費 用			
人件費	73,484,888	76,600,181	△ 3,115,293
職員給料	44,067,851	46,517,813	△ 2,449,962
職員賞与	3,771,100	5,187,645	△ 1,416,545

拠点区分 事業活動計算書
(自)平成30年 4月 1日 (至)平成31年 3月31日

法人名：社会福祉法人 横浜市福祉サービス協会
拠点区分名：養護老人ホーム 新橋ホーム拠点

(単位：円)

勘定科目	当年度決算(A)	前年度決算(B)	増減(A)-(B)
賞与引当金繰入	6,312,261	6,573,501	△ 261,240
非常勤職員給与	9,312,153	9,064,002	248,151
派遣職員費	775,875	0	775,875
退職給付費用	667,500	667,500	0
法定福利費	8,578,148	8,589,720	△ 11,572
事業費	43,855,439	41,111,508	2,743,931
給食費	13,486,077	13,543,672	△ 57,595
介護用品費	127,264	112,065	15,199
医薬品費	0	0	0
保健衛生費	1,335,852	1,501,835	△ 165,983
被服費	0	0	0
教養娯楽費	321,841	359,612	△ 37,771
日用品費	0	18,414	△ 18,414
本人支給金	2,617,169	2,377,237	239,932
水道光熱費	23,667,826	21,398,368	2,269,458
燃料費	0	0	0
消耗器具備品費	1,933,822	1,248,368	685,454
保険料	83,115	69,415	13,700
賃借料	0	0	0
葬祭費	0	188,205	△ 188,205
車輛費	252,473	252,065	408
雑費	30,000	42,252	△ 12,252
事務費	33,144,566	36,751,929	△ 3,607,363
福利厚生費	389,446	400,018	△ 10,572
職員被服費	112,017	447,086	△ 335,069
旅費交通費	23,300	43,218	△ 19,918
研修研究費	5,820	50,057	△ 44,237
事務消耗品費	597,830	1,001,932	△ 404,102
印刷製本費	268,125	441,638	△ 173,513
修繕費	4,322,887	5,609,785	△ 1,286,898
通信運搬費	525,225	518,013	7,212
会議費	2,318	0	2,318
広報費	13,300	176,617	△ 163,317
業務委託費	22,506,042	22,831,824	△ 325,782
手数料	180,004	525,907	△ 345,903
保険料	62,282	268,500	△ 206,218
賃借料	1,391,062	1,144,755	246,307
土地・建物賃借料	42,120	505,440	△ 463,320
租税公課	22,611	40,949	△ 18,338
保守料	2,374,078	2,385,398	△ 11,320
渉外費	155,699	227,292	△ 71,593
諸会費	112,500	133,500	△ 21,000
雑費	37,900	0	37,900
利用者負担軽減額	0	0	0
減価償却費	1,571,291	927,584	643,707
国庫補助金等特別積立金取崩額	△ 99,815	△ 99,815	0
徴収不能額	0	0	0
徴収不能引当金繰入	0	0	0
その他の費用	0	0	0
その他の費用	0	0	0
サービス活動費用計(2)	151,956,369	155,291,387	△ 3,335,018
サービス活動増減差額(3=1-2)	18,578,711	17,648,381	930,330
サービス活動外増減差額			
収益			
借入金利息補助金収益	0	0	0
受取利息配当金収益	2,460	2,397	63
その他のサービス活動外収益	440,000	589,033	△ 149,033
受入研修費収益	28,800	0	28,800
利用者等外給食収益	411,200	396,800	14,400
雑収益	0	192,233	△ 192,233
サービス活動外収益計(4)	442,460	591,430	△ 148,970
費用			
支払利息	0	0	0
その他のサービス活動外費用	304,200	297,600	6,600
利用者等外給食費	304,200	297,600	6,600
雑損失	0	0	0
サービス活動外費用計(5)	304,200	297,600	6,600
サービス活動外増減差額(6=4-5)	138,260	293,830	△ 155,570
経常増減差額(7=3+6)	18,716,971	17,942,211	774,760
特別増減差額			
収益			
施設整備等補助金収益	0	0	0
施設整備等補助金収益	0	0	0
設備資金借入金元金償還補助金収益	0	0	0
施設整備等寄附金収益	0	0	0
施設整備等寄附金収益	0	0	0
設備資金借入金元金償還寄附金収益	0	0	0
固定資産受贈額	0	0	0
○受贈額	0	0	0
固定資産売却益	0	0	0

拠点区分 事業活動計算書

(自)平成30年 4月 1日 (至)平成31年 3月31日

法人名: 社会福祉法人 横浜市福祉サービス協会
拠点区分名: 養護老人ホーム 新橋ホーム拠点

(単位: 円)

勘定科目	当年度決算(A)	前年度決算(B)	増減(A)-(B)
車輦運搬具売却益	0	0	0
器具及び備品売却益	0	0	0
その他の固定資産売却益	0	0	0
拠点区分間繰入金収益	0	0	0
拠点区分間固定資産移管収益	0	0	0
その他の特別収益	0	6,560	△ 6,560
徴収不能引当金戻入益	0	0	0
その他の特別収益	0	6,560	△ 6,560
特別収益計(8)	0	6,560	△ 6,560
費用			
基本金組入額	0	0	0
資産評価損	0	0	0
固定資産売却損・処分損	0	0	0
建物売却損・処分損	0	0	0
車輦運搬具売却損・処分損	0	0	0
器具及び備品売却損・処分損	0	0	0
その他の固定資産売却損・処分損	0	0	0
国庫補助金等特別積立金取崩額(除却等)	0	0	0
国庫補助金等特別積立金積立額	0	0	0
災害損失	0	0	0
拠点区分間繰入金費用	4,672,498	10,084,044	△ 5,411,546
拠点区分間固定資産移管費用	0	0	0
その他の特別損失	0	13,429	△ 13,429
その他の特別損失	0	13,429	△ 13,429
特別費用計(9)	4,672,498	10,097,473	△ 5,424,975
特別増減差額(10=8-9)	△ 4,672,498	△ 10,090,913	5,418,415
当期活動増減差額(11=7+10)	14,044,473	7,851,298	6,193,175
繰越活動増減差額			
前期繰越活動増減差額(12)	35,710,225	35,838,927	△ 128,702
当期末繰越活動増減差額(13=11+12)	49,754,698	43,690,225	6,064,473
基本金取崩額(14)	0	0	0
その他の積立金取崩額(15)	0	0	0
人件費積立金取崩額	0	0	0
施設整備等積立金取崩額	0	0	0
修繕積立金取崩額	0	0	0
その他の積立金積立額(16)	7,480,000	7,980,000	△ 500,000
人件費積立金積立額	0	0	0
施設整備等積立金積立額	6,500,000	7,000,000	△ 500,000
修繕積立金積立額	980,000	980,000	0
次期繰越活動増減差額(17=13+14+15-16)	42,274,698	35,710,225	6,564,473

拠点区分 貸借対照表
平成31年 3月31日現在

法人名：社会福祉法人 横浜市福祉サービス協会
拠点区分名：養護老人ホーム 新橋ホーム拠点

(単位：円)

勘定科目	金額	勘定科目	金額
資 産 の 部		負 債 の 部	
流動資産	52,438,096	流動負債	13,531,069
現金預金	51,834,973	事業未払金	5,113,299
事業未収金	31,200	その他の未払金	0
未収金	0	1年以内返済予定リース債務	571,536
未収補助金	558,291	1年以内支払予定長期未払金	0
貯蔵品	0	未払費用	958,382
立替金	0	預り金	0
前払金	0	職員預り金	0
前払費用	7,632	前受金	0
事業区分間貸付金	0	事業区分間借入金	0
拠点区分間貸付金	0	拠点区分間借入金	575,591
仮払金	0	仮受金	0
その他の流動資産	6,000	賞与引当金	6,312,261
徴収不能引当金	0	その他の流動負債	0
固定資産	142,662,832	固定負債	6,438,820
基本財産	0	リース債務	6,438,820
		長期未払金	0
その他の固定資産	142,662,832	その他の固定負債	0
建物	0		
構築物	76,033	負債の部合計	19,969,889
機械及び装置	0	純 資 産 の 部	
車両運搬具	0	国庫補助金等特別積立金	417,905
器具及び備品	3,117,793	その他の積立金	132,438,436
建設仮勘定	0	人件費積立金	24,607,426
有形リース資産	6,992,700	施設整備等積立金	103,443,562
権利	37,870	修繕積立金	4,387,448
ソフトウェア	0	備品購入積立金	0
無形リース資産	0	次期繰越活動増減差額	42,274,698
人件費積立資産	24,607,426	(うち当期活動増減差額)	14,044,473
施設整備等積立資産	103,443,562		
財政調整基金積立資産	0		
修繕積立資産	4,387,448		
備品購入積立資産	0		
差入保証金	0		
長期前払費用	0		
その他の固定資産	0		
		純資産の部合計	175,131,039
資産の部合計	195,100,928	負債及び純資産の部合計	195,100,928